

凌陽科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 104 及 103 年第 2 季

地址：新竹科學工業園區創新一路19號

電話：(03)578-6005

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~11		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	12~13		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13~25		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	25~26		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26		五
	(六) 重要會計項目之說明	26~65		六~三五
	(七) 關係人交易	66~67		三六
	(八) 質押之資產	67		三七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	68~69		三八
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	69、71~77		三九
	2. 轉投資事業相關資訊	69、78~79		三九
	3. 大陸投資資訊	70、80~81		三九
	(十四) 部門資訊	70		四十

會計師核閱報告

凌陽科技股份有限公司 公鑒：

凌陽科技股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十四所述，列入合併財務報表非屬重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）7,030,066 仟元及 6,550,483 仟元，分別佔合併資產總額之 45%及 43%；負債總額分別為 1,815,206 仟元及 1,654,004 仟元，分別佔合併負債總額之 38%及 36%；民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為損失 42,031 仟元及利益 60,901 仟元，分別佔民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額之 46,188%及 115%。民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為綜合損失 125,008 仟元及利益 221,512 仟元，分別佔本期綜合損益總額之 22%及 78%。又如合併財務報表附註十五所述，民國 104 年及 103 年 6 月 30 日採權益法之投資餘額為 385,556 仟元及 435,931 仟元，民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日認列之投資

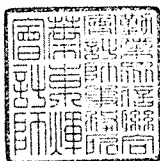
損失分別為 6,036 仟元及 27,809 仟元，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之投資損失分別為 6,325 仟元及 40,320 仟元，暨財務報告附註三九附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報表，倘經會計師核閱，對於合併財務報表可能有所調整外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

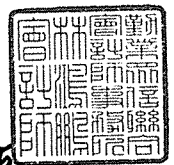
會計師 葉 東 煒

葉東煒



會計師 林 鴻 鵬

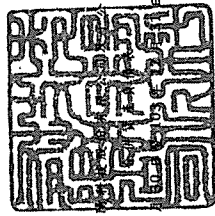
林鴻鵬



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 8 月 12 日



民國 104 年 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 6 月 30 日			103 年 12 月 31 日			104 年 6 月 30 日			103 年 12 月 31 日		
		金 額	%	(重編後並經查核)	金 額	%	(重編後並經查核)	金 額	%	(重編後並經查核)	金 額	%	(重編後並經查核)
1100	流動資產												
1110	現金及約當現金 (附註六)	\$ 3,613,048	23		\$ 3,576,732	24		\$ 742,701	5		\$ 304,085	2	
1125	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	22,942	-		14,830	-		1,000,627	7		728,569	5	
1147	備供出售金融資產—流動 (附註八)	985,194	7		984,307	7		39,954	-		26,005	-	
1170	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註九)	15,313	-		14,903	-		15,467	-		21,849	-	
1200	應收票據及帳款淨額 (附註十一及三六)	1,747,820	11		1,729,796	12		684,988	4		905,296	6	
130X	其他應收款項 (附註三六)	457,772	3		144,819	1		-	-		3,273	-	
1470	存貨 (附註十二)	1,426,940	9		1,397,742	9		2,732	-		836,995	6	
11XX	其他流動資產 (附註十九)	156,238	1		224,598	1		3,772,745	24		2,826,174	19	
	流動資產總計	8,465,767	54		8,037,727	54							
	非流動資產												
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八及十五)	2,277,796	15		731,787	5		633,819	4		657,082	4	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註十)	331,076	2		241,005	2		94,060	1		108,105	1	
1580	採用權益法之投資 (附註十五)	385,556	2		1,409,239	9		204,649	1		221,747	1	
1760	不動產、廠房及設備 (附註十六)	3,501,095	22		3,490,672	24		78,086	-		81,311	1	
1780	投資性不動產 (附註十七)	265,530	2		282,663	2		2,319	-		2,319	-	
1840	無形資產 (附註十八)	220,685	1		278,188	2		1,072,933	6		1,070,564	7	
1990	遞延所得稅資產 (附註四及二八)	46,520	-		42,126	-		-	-		-	-	
15XX	其他非流動資產 (附註十九及三三)	233,885	2		306,037	2		4,785,678	30		3,896,738	26	
	非流動資產合計	7,462,143	46		6,781,727	46							
10XX	資 產 總 計	\$ 15,927,910	100		\$ 14,819,444	100		\$ 15,772,910	100		\$ 14,819,444	100	
	負債與權益總計												
	負債												
	短期借款 (附註二十)												
	應付票據及應付帳款 (附註二一及三六)												
	本期貨務稅負債 (附註二一及三八)												
	負債準備—流動 (附註二二)												
	一年內到期之長期借款 (附註二一)												
	遞延收入 (附註二三及三一)												
	其他流動負債 (附註二三及三六)												
	流動負債總計												
	非流動負債												
	長期借款 (附註二十)												
	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二四)												
	存入保證金 (附註三三)												
	遞延收入—非流動 (附註二三、三一及三六)												
	其他負債 (附註二三)												
	非流動負債總計												
	負債總計												
	歸屬於本公司業主之權益												
	股本 (附註二五)												
	普通股股本												
	資本公積 (附註二五及三十)												
	保留盈餘 (附註二五)												
	法定盈餘公積												
	特別盈餘公積												
	未分配盈餘												
	其他權益項目 (附註二五)												
	庫藏股票 (附註二五及三七)												
	本公司業主之權益合計												
	非控制權益 (附註十四及二五)												
	權益總計												
	負債與權益總計												

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)



董事長：黃洲杰



經理人：黃洲杰



會計主管：鄭淑貞

民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，並未依獨立審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二六及三六）	\$2,312,432	100	\$2,241,849	100	\$4,176,235	100	\$3,702,203	100
5000	營業成本（附註十二、二四、二七及三六）	<u>1,385,479</u>	<u>60</u>	<u>1,306,770</u>	<u>58</u>	<u>2,485,585</u>	<u>60</u>	<u>2,160,945</u>	<u>58</u>
5900	營業毛利	<u>926,953</u>	<u>40</u>	<u>935,079</u>	<u>42</u>	<u>1,690,650</u>	<u>40</u>	<u>1,541,258</u>	<u>42</u>
	營業費用（附註二四、二七及三六）								
6100	銷售費用	99,819	4	107,228	5	186,363	4	198,175	5
6200	管理費用	163,710	7	132,852	6	316,471	8	249,061	7
6300	研究發展費用	<u>461,381</u>	<u>20</u>	<u>471,003</u>	<u>21</u>	<u>1,085,545</u>	<u>26</u>	<u>882,993</u>	<u>24</u>
6000	合 計	<u>724,910</u>	<u>31</u>	<u>711,083</u>	<u>32</u>	<u>1,588,379</u>	<u>38</u>	<u>1,330,229</u>	<u>36</u>
6500	其他營業收益及費損	(860)	-	(7)	-	(859)	-	(12)	-
6900	營業淨利	<u>201,183</u>	<u>9</u>	<u>223,989</u>	<u>10</u>	<u>101,412</u>	<u>2</u>	<u>211,017</u>	<u>6</u>
	營業外收入及支出（附註二七及三六）								
7010	其他收入	19,429	1	22,206	1	34,782	1	38,590	1
7020	其他利益及損失	(19,237)	(1)	83,541	4	687,812	16	142,468	4
7050	財務成本	(8,298)	(1)	(9,833)	(1)	(16,190)	-	(17,333)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額（附註十五）	(6,036)	-	<u>14,702</u>	<u>1</u>	(6,325)	-	<u>52,700</u>	<u>1</u>
7000	合 計	(14,142)	(1)	<u>110,616</u>	<u>5</u>	<u>700,079</u>	<u>17</u>	<u>216,425</u>	<u>6</u>
7900	稅前淨利	187,041	8	334,605	15	801,491	19	427,442	12
7950	所得稅費用（附註四及二八）	<u>25,613</u>	<u>1</u>	<u>15,464</u>	<u>1</u>	<u>34,068</u>	<u>1</u>	<u>20,874</u>	<u>1</u>
8000	繼續營業單位本期淨利	161,428	7	319,141	14	767,423	18	406,568	11
8100	停業單位損失（附註十三）	-	-	(66,446)	(3)	(27,845)	(1)	(153,483)	(4)
8200	本期淨利	<u>161,428</u>	<u>7</u>	<u>252,695</u>	<u>11</u>	<u>739,578</u>	<u>17</u>	<u>253,085</u>	<u>7</u>
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8311	確定福利計畫之再衡量數	-	-	-	-	1,606	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二五）	(37,093)	(2)	(48,366)	(2)	(63,263)	(1)	(64,740)	(2)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8362	備供出售金融資產 未實現損益(附 註二五)	(\$ 127,620)	(5)	(\$ 151,667)	(7)	(\$ 119,580)	(3)	\$ 95,063	3
8370	採用權益法認列之 關聯企業及合資 之其他綜合損益 之份額	3,194	-	68	-	2,597	-	74	-
8300	本期其他綜合損益 稅後淨額	(161,519)	(7)	(199,965)	(9)	(178,640)	(4)	30,397	1
8500	本期綜合損益總額	(\$ 91)	-	\$ 52,730	2	\$ 560,938	13	\$ 283,482	8
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 93,530	4	\$ 200,339	9	\$ 651,579	16	\$ 208,799	6
8620	非控制權益	67,898	3	52,356	2	87,999	2	44,286	1
8600		\$ 161,428	7	\$ 252,695	11	\$ 739,578	18	\$ 253,085	7
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 65,013)	(3)	\$ 4,476	-	\$ 478,835	11	\$ 243,821	7
8720	非控制權益	64,922	3	48,254	2	82,103	2	39,661	1
8700		(\$ 91)	-	\$ 52,730	2	\$ 560,938	13	\$ 283,482	8
	每股盈餘(附註二九)								
	來自繼續營業單位及停 業單位								
9750	基 本	\$ 0.16		\$ 0.34		\$ 1.11		\$ 0.35	
9850	稀 釋	\$ 0.16		\$ 0.34		\$ 1.11		\$ 0.35	
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.16		\$ 0.45		\$ 1.15		\$ 0.62	
9810	稀 釋	\$ 0.16		\$ 0.45		\$ 1.15		\$ 0.62	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年8月12日核閱報告)

董事長：黃洲杰

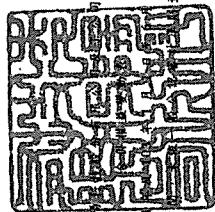


經理人：黃洲杰



會計主管：鄭淑貞





民國 104 年 10 月 30 日 (值學檢) 查核)

单位：新台幣仟元

代 碼	股本 (附 註 二 五)	資本公積 (附 註 二 五 及 三 十)	保 留 盈 餘 (附 註 二 五)	其 他 損 益 項 目 (附 註 二 五)	歸 屬 於 本 公 司 業 主 損 益 總 計	非 控 制 損 益 (附 註 二 五)	權 益 總 計
A1	596,910	\$ 5,969,099	\$ 1,909,685	\$ 27,108	\$ 8,776,889	\$ 1,888,623	\$ 10,365,512
A3	-	-	-	-	-	(269)	(224)
A5	596,910	5,969,099	1,909,685	27,108	8,774,924	1,588,354	10,363,278
B1	-	-	(119,147)	119,147	-	-	-
B17	-	-	8,116	8,116	-	-	-
C7	-	13,053	-	-	13,053	-	13,053
M7	-	10,967	-	-	10,967	-	10,967
D1	-	-	-	208,799	208,799	44,286	253,085
D3	-	-	-	-	35,022	(4,625)	30,397
D5	-	-	-	208,799	95,344	283,482	283,482
L1	(4,915)	(42,685)	-	-	91,835	-	-
O1	-	-	-	-	-	(144,754)	(144,754)
Z1	591,995	\$ 5,919,949	\$ 1,700,538	\$ 33,714	\$ 267,906	\$ 1,483,261	\$ 10,526,026
A1	591,995	\$ 5,919,949	\$ 1,700,538	\$ 22,639	\$ 181,674	\$ 1,596,644	\$ 10,924,940
A3	-	-	-	-	-	(256)	(224)
A5	591,995	5,919,949	1,700,538	22,639	181,674	1,598,388	10,922,706
B1	-	-	41,058	-	-	-	-
B5	-	-	(355,198)	-	(355,198)	-	(355,198)
B17	-	-	(4,806)	4,806	-	-	-
C7	-	(324)	-	-	(324)	-	(324)
M7	-	41	-	-	41	-	41
M3	-	(41,292)	-	-	(41,333)	-	(41,333)
D1	-	-	-	-	-	87,999	79,578
D3	-	-	-	(60,375)	(113,975)	(172,144)	(178,640)
D5	-	-	-	(60,375)	(113,975)	87,103	550,938
L1	-	-	-	-	-	-	-
O1	-	-	-	-	-	(144,598)	(144,598)
Z1	591,995	\$ 5,919,949	\$ 1,831,596	\$ 67,883	\$ 67,688	\$ 1,535,823	\$ 10,942,232

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃州杰

代理人：黃洲杰

會計主管：鄭淑貞

$$\begin{array}{c} | \\ \text{OC} \\ | \end{array}$$

凌陽科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 801,491	\$ 427,442
A00020	停業單位稅前損失	(27,845)	(153,483)
A10000	本期稅前淨利	773,646	273,959
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	146,500	129,194
A20200	攤銷費用	48,916	83,619
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨（利益）損失	(57)	142
A20900	財務成本	16,190	17,333
A21200	利息收入	(18,519)	(19,051)
A21300	股利收入	(2,997)	(700)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益之份額	6,325	(52,700)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備（利益）損失	(6,407)	12
A22800	處分無形資產利益	(279,900)	-
A22900	處分關聯企業利益	(906,358)	-
A23100	處分投資利益	(53,519)	(244,171)
A23500	金融資產減損損失	233,997	92,631
A23700	非金融資產減損損失	94,123	-
A24000	聯屬公司間已實現利益	-	(384)
A24100	外幣兌換淨（利益）損失	(790)	3,685
A29900	預付租賃款攤銷	1,544	1,511
A30000	營業資產與負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產增 加	(7,642)	(4,813)
A31150	應收帳款增加	(23,084)	(398,917)
A31180	其他應收款減少（增加）	46,019	(32,156)
A31200	存貨增加	(79,198)	(308,795)
A31240	其他流動資產減少（增加）	8,326	(31,173)
A32150	應付帳款增加	274,294	149,292

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A32200	負債準備減少	(\$ 6,382)	(\$ 2,328)
A32210	遞延收入減少	(911)	-
A32230	其他流動負債(減少)增加	(35,822)	5,821
A32240	確定福利負債減少	(12,439)	(516)
A33000	營運產生之現金流入(出)	215,855	(338,505)
A33100	收取之利息	15,349	16,226
A33200	收取之股利	2,997	700
A33300	支付之利息	(15,221)	(17,645)
A33500	支付之所得稅	(21,532)	(49,467)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>197,448</u>	<u>(388,691)</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(664,567)	(521,101)
B00400	處分備供出售金融資產價款	736,137	391,181
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(15,313)	(14,903)
B00800	處分無活絡市場之債務工具投資價款	16,256	-
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(92,400)	(60,083)
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	-	11,854
B09900	以成本衡量之金融資產退回股款	1,200	1,000
B02700	取得不動產、廠房及設備	(216,176)	(216,096)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	163	14
B03700	存出保證金增加	-	(1,275)
B03800	存出保證金減少	2,299	-
B04500	購置無形資產	(111,874)	(90,046)
B06700	其他非流動資產(增加)減少	(579)	47,106
B07100	預付設備款增加	-	(742,876)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(344,854)</u>	<u>(1,195,225)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款增加	436,885	579,574
C01600	舉借長期借款	-	460,836
C01700	償還長期借款	(231,432)	(413,055)
C03000	存入保證金增加	10,707	26,122
C03100	存入保證金減少	(26,609)	(42,946)
C05800	非控制權益增加(減少)數	<u>1,577</u>	<u>(3,551)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>191,128</u>	<u>606,980</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(\$ 7,406)</u>	<u>(\$ 27,569)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	36,316	(1,004,505)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>3,576,732</u>	<u>4,331,395</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 3,613,048</u>	<u>\$ 3,326,890</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：黃洲杰



經理人：黃洲杰



會計主管：鄭淑貞



凌陽科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30

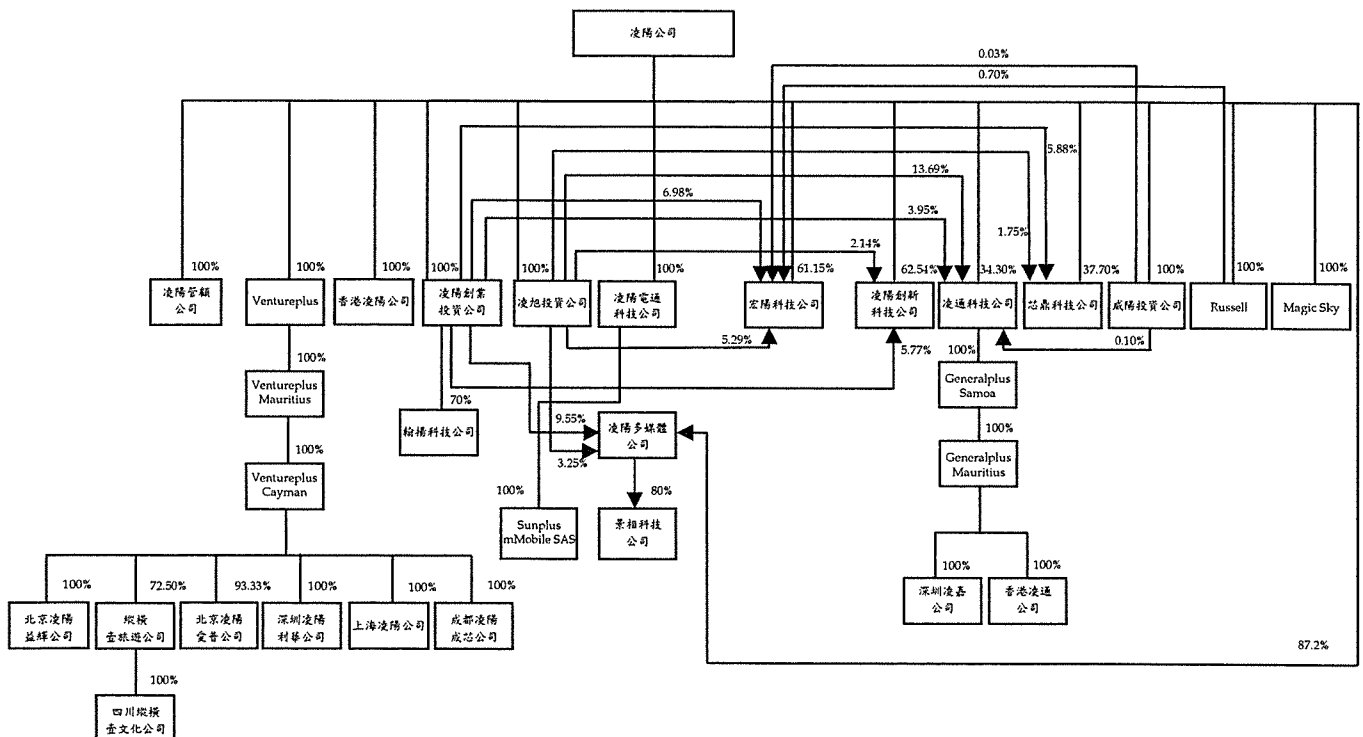
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

凌陽科技股份有限公司（以下簡稱凌陽公司）於 79 年 8 月設立，並於 82 年 10 月遷入新竹科學工業園區，主要營業項目為各種積體電路及模組之設計、製造、測試及銷售，各種應用軟體及矽智財之研究、開發、銷售及各種積體電路之貿易及代理業務。凌陽公司股票自 89 年 1 月起於台灣證券交易所上市買賣。另凌陽公司部分普通股股票業已參與發行海外存託憑證，自 90 年 3 月起於倫敦證券交易所掛牌買賣（參閱附註二五）。

截至 104 年 6 月底止，凌陽公司與子公司（以下合稱本公司）之投資關係及持股比例如下：



凌陽公司之子公司中，凌陽電通科技公司、芯鼎科技公司、凌陽多媒體公司、凌陽創新科技公司及 Sunplus mMobile SAS 主要從事於各種積體電路、積體電路模組、應用軟體、矽智財及數位相機晶片等產品之研究、開發、設計、製造及銷售；上海凌陽公司主要從事軟件開發、客戶技術服務及出租業務；深圳凌陽利華公司、成都凌陽成芯公司及北京凌陽益輝公司主要從事從事軟件開發及客戶技術服務；北京凌陽愛普公司主要從事電子零組件銷售及資訊管理教育服務業務；縱橫壹旅遊公司主要從事系統服務及網站經營業務；四川縱橫壹文化公司主要從事網站業務開發；翰揚科技公司主要從事電子資訊供應服務、產品設計之研發、銷售及代理業務；景相科技公司主要從事影像傳輸及顯示積體電路、影像傳輸及顯示積體電路模組、影像傳輸及顯示商用應用軟體之研發、開發、製造及銷售；宏陽科技公司主要從事光儲存晶片及系統晶片之產品研發、應用服務及銷售；凌通科技公司主要從事高階積體電路產品之研發、開發、設計、製造及銷售；深圳凌嘉公司主要從事 IC 產品應用開發、售後服務及市場研究調查；香港凌通公司主要從事 IC 產品銷售及服務業務；香港凌陽公司主要從事國際貿易業務，其餘子公司均主要從事於投資業務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具有控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具有控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 11「聯合協議」

此準則取代 IAS 31「合資權益」及 SIC 13「聯合控制個體－合資控制者之非貨幣性投入」。本公司依照協議中各方之權利及義務，將聯合協議區分為聯合營運或合資。本公司對合資係採權益法。適用新準則前，本公司係將聯合協議區分為聯合控制個體、聯合控制資產及聯合控制營運，對聯合控制個體之權益係以權益法處理。

3. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，本公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

4. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

依照修訂之準則規定，當對合資之投資成為對關聯企業之投資時，本公司持續適用權益法而不對剩餘之權益作再衡量。適用該修訂前，當本公司喪失聯合控制時，係以公允價值衡量

其對原聯合控制個體之剩餘投資，剩餘投資公允價值及處分聯合控制個體所得之價款合計數與喪失控制當日之投資帳面金額兩者之差額係計入損益。

5. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註三五。

6. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

7. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有確定福利計畫再衡量數立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。

此外，「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債乘以折現率決定淨利息。

修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

首次適用修訂後 IAS 19 時，因追溯適用產生 102 年 12 月 31 日（含）以前之累積員工福利成本變動數係調整 103 年 1 月 1 日淨確定福利負債及保留盈餘。此外，本公司選擇年度合併財務報告不予揭露比較期間之確定福利義務敏感度分析。

本期影響彙總如下：

資 產 、 負 債 及 權 益 之 影 響	104年6月30日
淨確定福利負債增加	<u>\$ 14</u>
未分配盈餘減少	(\$ 18)
非控制權益增加	<u>4</u>
權益減少	<u>(\$ 14)</u>
綜 合 損 益 之 影 響	104年1月1日 至6月30日
營業費用增加	<u>\$ 14</u>
本期淨利減少	<u>\$ 14</u>
淨利減少歸屬於：	
本公司業主	(\$ 18)
非控制權益	<u>4</u>
	<u>(\$ 14)</u>

前期影響彙總如下：

	重 編 前 金 額	首 次 適 用 之 調 整	重 編 後 金 額
資 產 、 負 債 及 權 益 之 影 響			
103 年 12 月 31 日			
其他流動資產	<u>\$ 224,616</u>	(\$ 18)	<u>\$ 224,598</u>
資產影響	<u>\$ 14,819,462</u>	(\$ 18)	<u>\$ 14,819,444</u>
淨確定福利負債	<u>\$ 105,889</u>	<u>\$ 2,216</u>	<u>\$ 108,105</u>
負債影響	<u>\$ 3,894,522</u>	<u>\$ 2,216</u>	<u>\$ 3,896,738</u>

（接次頁）

(承前頁)

	重 編 前 金 額	首 次 適 用 之 調 整	重 編 後 金 額
未分配盈餘	\$ 410,595	(\$ 1,985)	\$ 408,610
資本公積	936,044	7	936,051
非控制權益	<u>1,598,644</u>	<u>(256)</u>	<u>1,598,388</u>
	<u>\$ 2,945,283</u>	<u>(\$ 2,234)</u>	<u>\$ 2,943,049</u>
權益影響	<u>\$ 10,924,940</u>	<u>(\$ 2,234)</u>	<u>\$ 10,922,706</u>
<u>103 年 6 月 30 日</u>			
其他流動資產	<u>\$ 264,364</u>	<u>(\$ 18)</u>	<u>\$ 264,346</u>
資產影響	<u>\$ 15,152,587</u>	<u>(\$ 18)</u>	<u>\$ 15,152,569</u>
淨確定福利負債	<u>\$ 115,773</u>	<u>\$ 2,216</u>	<u>\$ 117,989</u>
負債影響	<u>\$ 4,624,327</u>	<u>\$ 2,216</u>	<u>\$ 4,626,543</u>
未分配盈餘	\$ 208,799	(\$ 1,965)	\$ 206,834
非控制權益	<u>1,483,530</u>	<u>(269)</u>	<u>1,483,261</u>
	<u>\$ 1,692,329</u>	<u>(\$ 2,234)</u>	<u>\$ 1,690,095</u>
權益影響	<u>\$ 10,528,260</u>	<u>(\$ 2,234)</u>	<u>\$ 10,526,026</u>
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
其他流動資產	<u>\$ 232,700</u>	<u>(\$ 18)</u>	<u>\$ 232,682</u>
資產影響	<u>\$ 14,201,612</u>	<u>(\$ 18)</u>	<u>\$ 14,201,594</u>
淨確定福利負債	<u>\$ 116,289</u>	<u>\$ 2,216</u>	<u>\$ 118,505</u>
負債影響	<u>\$ 3,836,100</u>	<u>\$ 2,216</u>	<u>\$ 3,838,316</u>
未分配盈餘	(\$ 127,263)	(\$ 1,965)	(\$ 129,228)
非控制權益	<u>1,588,623</u>	<u>(269)</u>	<u>1,588,354</u>
	<u>\$ 1,461,360</u>	<u>(\$ 2,234)</u>	<u>\$ 1,459,126</u>
權益影響	<u>\$ 10,365,512</u>	<u>(\$ 2,234)</u>	<u>\$ 10,363,278</u>

8. IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」

該修正規定須揭露關於受可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融工具之抵銷權及相關協議（例如提供擔保之協議）之資訊。相關揭露請參閱附註三五。

9. IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」

該修正闡明關於金融資產與金融負債互抵之規定，特別說明「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債」之條件。

10. 「2009-2011 週期之年度改善」

2009-2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前一期期初之資產負債表資訊具重大影響時，本公司應列報前一期期初之資產負債表，但無須提供前一期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予本公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。請參閱附註四十。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。

截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016年1月1日(註3)
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017年1月1日
IAS 1之修正「揭露計畫」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正採推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之

收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

5. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當本公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關

之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若本公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

8. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

9. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以本公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若本公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

10. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明本公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四。

（三）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映本公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 5,049	\$ 6,366	\$ 6,433
銀行支票及活期存款	1,518,201	907,475	1,005,144
約當現金			
銀行定期存款	2,032,260	2,604,185	2,260,411
附買回債券	57,538	58,706	54,902
	<u>\$ 3,613,048</u>	<u>\$ 3,576,732</u>	<u>\$ 3,326,890</u>

現金及約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
銀行存款	0.01%~4.1%	0.01%~4.0%	0.02%~3.46%
附買回債券	1.00%	1.0%~1.625%	1.0%~1.625%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
非衍生金融資產			
一國內上市櫃可轉換公			
司債	<u>\$ 22,942</u>	<u>\$ 14,830</u>	<u>\$ 12,852</u>

八、備供出售金融資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>國內投資</u>			
一基金受益憑證	\$ 933,283	\$ 911,450	\$ 1,423,560
一上市（櫃）股票	2,329,707	804,644	856,855
<u>國外投資</u>			
一上市股票	-	-	7,312
備供出售金融資產	<u>\$ 3,262,990</u>	<u>\$ 1,716,094</u>	<u>\$ 2,287,727</u>
流 動	\$ 985,194	\$ 984,307	\$ 1,506,078
非 流 動	<u>2,277,796</u>	<u>731,787</u>	<u>781,649</u>
	<u>\$ 3,262,990</u>	<u>\$ 1,716,094</u>	<u>\$ 2,287,727</u>

本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日分別對上述備供出售金融資產提列減損損失 45,748 仟元及 170,951 仟元。

九、無活絡市場之債務工具投資－流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
固定收益基金	<u>\$ 15,313</u>	<u>\$ 14,903</u>	<u>\$ 14,903</u>

本公司分別於 104 年 5 月及 103 年 3 月按面額美金 500 仟元購買 1 年期德國特殊目的建築物更新固定收益基金，其有效利率為 8%。

十、以成本衡量之金融資產－非流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
國內外未上市（櫃）股票	<u>\$ 331,076</u>	<u>\$ 241,005</u>	<u>\$ 248,888</u>
依衡量種類區分備供出售	<u>\$ 331,076</u>	<u>\$ 241,005</u>	<u>\$ 248,888</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十一、應收票據及應收帳款淨額

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收票據	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 5,326</u>
應收帳款	1,692,107	1,716,326	1,902,986
應收帳款－關係人	57,278	14,914	19,121
備抵呆帳	<u>(1,565)</u>	<u>(1,565)</u>	<u>(1,565)</u>
	<u>1,747,820</u>	<u>1,729,675</u>	<u>1,920,542</u>
	<u>\$ 1,747,820</u>	<u>\$ 1,729,796</u>	<u>\$ 1,925,868</u>

應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 148,068 仟元、77,857 仟元及 128,858 仟元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款持有擔保品用以增強保障。上述 104 年 6 月 30 日已逾期但未減損之應收帳款，截至 104 年 8 月 12 日止，已收回 76,853 仟元。此外，本公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
0~60 天	\$ 1,332,289	\$ 1,332,057	\$ 1,560,363
61~90 天	323,428	328,655	231,927
91~120 天	21,268	70,528	129,817
121~360 天	<u>72,400</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,749,385</u>	<u>\$ 1,731,240</u>	<u>\$ 1,922,107</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
60 天以下	\$ 148,068	\$ 77,857	\$ 128,230
61 天至 90 天	-	-	466
91 天以上	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>162</u>
	<u>\$ 148,068</u>	<u>\$ 77,857</u>	<u>\$ 128,858</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ -
加：本期提列	<u>1,565</u>	<u>-</u>	<u>1,565</u>
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,565</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,565</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,565	\$ -	\$ 1,565
加：本期提列	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,565</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,565</u>

十二、存 貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
製成品及商品	\$ 606,913	\$ 662,976	\$ 455,324
在 製 品	556,847	499,212	557,775
原 料	<u>263,180</u>	<u>185,554</u>	<u>217,913</u>
	<u>\$ 1,426,940</u>	<u>\$ 1,347,742</u>	<u>\$ 1,231,012</u>

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,379,464 仟元、1,274,920 仟元、2,473,700 仟元及 2,115,374 仟元。

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括下列項目：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
存貨跌價損失（回升利益）	\$ 589	(\$ 586)	\$ 7,248	(\$ 3,177)
下腳收入	(97)	(145)	(132)	(224)
	<u>\$ 492</u>	<u>(\$ 731)</u>	<u>\$ 7,116</u>	<u>(\$ 3,401)</u>

十三、待出售非流動資產及待出售處分群組

(一) 停業單位

本公司於 104 年 1 月 20 日董事會決議將 STB 產品中心之資產售予 Availink, Inc.。此項處分計畫於 104 年 3 月完成。

處分損益之計算，請參閱附註三二。

停業單位當期損失分析如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期損失	\$ -	(\$ 66,446)	(\$ 315,011)	(\$ 153,483)
處分利益（附註三二）	-	-	287,166	-
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 66,446)</u>	<u>(\$ 27,845)</u>	<u>(\$ 153,483)</u>

停業單位損益明細及現金流量資訊如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ -	\$ 163,684	\$ 96,100	\$ 409,872
營業成本	-	(87,363)	(230,623)	(272,159)
營業毛（損）利	-	76,321	(134,523)	137,713
推銷費用	-	(2,221)	(1,982)	(6,979)
管理費用	-	(12,811)	(4,302)	(25,481)
研究發展費用	-	(127,735)	(80,081)	(258,736)
營業淨損	-	(66,446)	(220,888)	(153,483)
其他利益及損失	-	-	(94,123)	-
稅前損失	-	(66,446)	(315,011)	(153,483)
所得稅費用	-	-	-	-
當期損失	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 66,446)</u>	<u>(\$ 315,011)</u>	<u>(\$ 153,483)</u>
停業單位損失歸屬於：				
本公司業主	\$ -	(\$ 66,446)	(\$ 315,011)	(\$ 153,483)
非控制權益	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 66,446)</u>	<u>(\$ 315,011)</u>	<u>(\$ 153,483)</u>
營業活動之淨現金流出	\$ -	(\$ 270,494)	(\$ 48,216)	(\$ 433,650)
淨現金流出	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 270,494)</u>	<u>(\$ 48,216)</u>	<u>(\$ 433,650)</u>

無任何因停業之損失而產生所得稅損失或利益。

STB 產品中心於處分日之資產及負債帳面金額請參閱附註三二。

十四、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說	明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日		
凌陽公司	凌陽管顧公司	管理顧問	100.00	100.00	100.00	—	
	Ventureplus	投 資	100.00	100.00	100.00	—	
	香港凌陽公司	國際貿易	100.00	100.00	100.00	—	
	凌陽創業投資公司	投 資	100.00	100.00	100.00	—	
	凌旭投資公司	投 資	100.00	100.00	100.00	—	
	凌陽電通科技公司	IC 設計	100.00	100.00	100.00	—	
	宏陽科技公司	設計、買賣業	61.15	61.15	61.15	—	
	凌陽創新科技公司	IC 設計	62.54	62.54	62.54	—	
	凌通科技公司	IC 設計	34.30	34.30	34.30	凌陽公司及子公司擁有凌通科技公司52.04%股權	
	芯鼎科技公司	IC 設計	37.70	37.70	37.70		
Ventureplus	威陽投資公司	投 資	100.00	100.00	100.00	—	
	Russell	投 資	100.00	100.00	100.00	—	
	Magic Sky	投 資	100.00	100.00	100.00	—	
	凌陽多媒體公司	IC 設計	87.20	82.94	82.94	—	
	Ventureplus Mauritius	投 資	100.00	100.00	100.00	—	
	Ventureplus Cayman	投 資	100.00	100.00	100.00	—	
	Ventureplus Cayman	縱橫壹旅遊公司	72.50	72.50	72.50	—	
	北京凌陽愛普公司	電子零組件銷售及資訊管理教育服務	93.33	93.33	80.00	—	
	深圳凌陽利華公司	軟件開發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	—	
	上海凌陽公司	軟件開發、客戶技術服務及出租業務	100.00	100.00	100.00	—	
凌陽創業投資公司	成都凌陽成芯公司	軟件開發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	—	
	北京凌陽益輝公司	軟件開發及技術服務	100.00	100.00	100.00	103年1月新設立	
	四川縱橫壹文化公司	業務開發	100.00	100.00	100.00	—	
	翰揚科技公司	設 計	70.00	70.00	70.00	—	
	宏陽科技公司	設計、買賣業	6.98	6.98	6.98	凌陽公司及子公司擁有宏陽科技公司74.15%股權	
	凌通科技公司	IC 設計	3.95	3.95	3.95		
	凌陽多媒體公司	IC 設計	9.55	12.73	12.73	凌陽公司及子公司擁有凌陽多媒體公司100%股權	
	凌陽創新科技公司	IC 設計	5.77	5.77	5.76		
	芯鼎科技公司	IC 設計	5.88	5.88	5.88	凌陽公司及子公司擁有芯鼎科技公司45.33%股權，且經本公司判斷對該公司具有控制能力，故予以編入合併財務報告	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明	明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日		
凌旭投資公司	凌通科技公司	IC 設計	13.69	13.69	13.69	凌陽公司及子公司擁有凌通科技公司 52.04%股權	
	宏陽科技公司	設計、買賣業	5.29	5.29	5.29	凌陽公司及子公司擁有宏陽科技公司 74.15%股權	
	凌陽多媒體公司	IC 設計	3.25	4.33	3.86	凌陽公司及子公司擁有凌陽多媒體公司 100%股權	
	凌陽創新科技公司	IC 設計	2.14	2.14	2.14	凌陽公司及子公司擁有凌陽創新科技公司 70.45%股權	
	芯鼎科技公司	IC 設計	1.75	1.75	1.75	凌陽公司及子公司擁有芯鼎科技公司 45.33%股權，且經本公司判斷對該公司具有控制能力，故予以編入合併財務報告	
凌陽電通科技公司	Sunplus mMobile SAS	IC 設計	100.00	100.00	100.00	—	
凌通科技公司	Generalplus Samoa	投資	100.00	100.00	100.00	—	
Generalplus Samoa	Generalplus Mauritius	投資	100.00	100.00	100.00	—	
Generalplus Mauritius	深圳凌嘉公司	IC 產品應用開發、售後服務及市場研究調查	100.00	100.00	100.00	—	
	香港凌通公司	行銷	100.00	100.00	100.00	—	
威陽投資公司	凌通科技公司	IC 設計	0.10	0.10	0.10	凌陽公司及子公司擁有凌通科技公司 52.04%股權	
	宏陽科技公司	設計、買賣業	0.03	0.03	0.03	凌陽公司及子公司擁有宏陽科技公司 74.15%股權	
Russell	宏陽科技公司	設計、買賣業	0.70	0.70	0.70	凌陽公司及子公司擁有宏陽科技公司 74.15%股權	
凌陽多媒體公司	景相科技公司	軟體開發買賣業	80.00	80.00	-	103 年 10 月新設立	

上述子公司除 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日凌通科技公司及凌陽電通科技公司及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日凌通科技公司符合會計師查核簽證財務報表規則第二條之一重要子公司之定義，其財務報表經會計師核閱外，餘者非重要子公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子公司名稱	非控制權益所持股權及表決權比例		
	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
凌通科技公司	47.96%	47.96%	47.96%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

子公司名稱	分配予非控制權益之損益				非控制權益		
	104年4月1日至6月30日	103年4月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
凌通科技公司	\$ 62,750	\$ 61,232	\$ 84,661	\$ 72,510	\$ 936,458	\$ 1,003,480	\$ 913,468

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額

編製：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動資產	\$ 2,360,481	\$ 1,776,298	\$ 2,305,150
非流動資產	800,389	825,416	739,482
流動負債	1,144,594	432,051	1,068,791
非流動負債	92,444	106,091	99,942
權益	<u>\$ 1,923,832</u>	<u>\$ 2,063,572</u>	<u>\$ 1,875,899</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 987,374	\$ 1,060,092	\$ 962,431
本公司之非控制權	<u>936,458</u>	<u>1,003,480</u>	<u>913,468</u>
	<u>\$ 1,923,832</u>	<u>\$ 2,063,572</u>	<u>\$ 1,875,899</u>
	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 945,451</u>	<u>\$ 931,384</u>	<u>\$ 1,507,769</u>
本期淨利	\$ 130,832	\$ 127,667	\$ 176,516
其他綜合損益	(6,758)	(8,474)	(11,572)
綜合損益總額	<u>\$ 124,074</u>	<u>\$ 119,193</u>	<u>\$ 164,944</u>
淨利歸屬於：			
本公司業主	\$ 68,082	\$ 66,435	\$ 91,855
本公司之非控制權	<u>62,750</u>	<u>61,232</u>	<u>84,661</u>
益	<u>\$ 130,832</u>	<u>\$ 127,667</u>	<u>\$ 176,516</u>
綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	\$ 64,565	\$ 62,027	\$ 85,833
本公司之非控制權	<u>59,509</u>	<u>57,166</u>	<u>79,111</u>
益	<u>\$ 124,074</u>	<u>\$ 119,193</u>	<u>\$ 164,944</u>
現金流量			
營業活動	\$ 8,430	\$ 27,267	\$ 69,258
投資活動	(339,619)	(375,530)	(394,819)
籌資活動	224,832	220,194	210,710
匯率變動影響數	(392)	(2,748)	(963)
淨現金流出	<u>(\$ 106,749)</u>	<u>(\$ 130,817)</u>	<u>(\$ 115,814)</u>
支付予非控制權益之股利			
凌通科技公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十五、採用權益法之投資

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
投資關聯企業	\$ 337,242	\$ 1,345,479	\$ 1,373,848
投資合資	48,314	63,760	96,617
	<u>\$ 385,556</u>	<u>\$ 1,409,239</u>	<u>\$ 1,470,465</u>

(一) 投資關聯企業

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具重大性之關聯企業			
遠見科技公司	\$ 337,242	\$ 350,536	\$ 339,314
敦泰電子公司	-	994,943	1,034,534
	<u>\$ 337,242</u>	<u>\$ 1,345,479</u>	<u>\$ 1,373,848</u>

上述關聯企業之業務性質，主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
遠見科技公司	13%	13%	13%
敦泰電子公司	-	34%	34%

旭曜科技股份有限公司（以下簡稱旭曜科技公司）股東會於 103 年 9 月 30 日決議通過與敦泰科技股份有限公司進行併購及股份轉換，基準日為 104 年 1 月 2 日，將由旭曜科技公司發行新股，以每一股敦泰科技股份有限公司普通股換發 4.8 股旭曜科技公司普通股，股份轉換後，本公司持股比例由 34%降低為 12%，喪失重大影響力並認列處分利益 906,358 仟元，故自採用權益法之投資轉列至備供出售金融資產。旭曜科技公司於 104 年 1 月更名為敦泰電子股份有限公司（以下簡稱敦泰電子公司）。

遠見科技股份有限公司（以下簡稱遠見科技公司）董事會於 103 年 6 月 17 日推選本公司董事長為該公司之董事長，經本公司判斷對遠見科技公司具有重大影響力，故自備供出售金融資產轉列至採權益法之投資。

關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
遠見科技公司	<u>\$ 345,637</u>	<u>\$ 259,639</u>	<u>\$ 350,928</u>
敦泰電子公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,858,790</u>	<u>\$ 2,460,730</u>

本公司對上述所有關聯企業皆採權益法衡量。

本公司設定質押作為借款擔保之投資關聯企業金額，請參閱附註三七。

(二) 投資合資

凌陽公司於 101 年 12 月 19 日與矽統科技股份有限公司簽訂投資協議書，雙方同意增資凌陽核心科技公司（自 102 年 3 月 11 日起更名為傳芯科技公司），以共同經營電視相關晶片之研發、銷售及服務之業務。上述增資業以 102 年 1 月 21 日為增資基準日完成變更登記。

本公司原持有傳芯科技公司 99.98% 之股權，因為未按持股比例參與增資，至持股比例下降為 51.25%，然而依據投資協議書之約定，傳芯科技公司之財務及營運政策之董事會及股東會決議事項，需同時取得合資雙方同意，因此本公司對傳芯科技公司不具控制。本公司管理階層認為對傳芯科技公司僅具有重大影響，故於 102 年 1 月 21 日起，將其列為聯合控制個體，並採權益法認列聯合控制個體之權益。

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具重大性之合資			
傳芯科技公司	<u>\$ 48,314</u>	<u>\$ 63,760</u>	<u>\$ 96,617</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。

本公司對於上述合資係採權益法衡量。

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算；103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之投資及本公司對其

所享有之損益及其他綜合損益份額，除敦泰電子公司係按同期間經會計師核閱之財務報表計算，餘係按未經會計師核閱之財務報表計算。

十六、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	房屋附屬設備	機器設備	試驗設備	運輸設備	生財設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
成本										
103年1月1日餘額	\$ 1,269,627	\$ 151,411	\$ 30,672	\$ 399,339	\$ 10,942	\$ 224,542	\$ 6,402	\$ 19,154	\$ 872,834	\$ 2,984,923
增 添	64,678	1,367	2,124	44,545	-	18,035	1,096	199	35,608	167,652
處 分	-	-	(209)	(1,197)	-	(2,476)	-	-	-	(3,882)
淨兌換差額	(1,644)	(310)	(2,557)	(878)	(226)	(2,980)	(2,205)	602	(19,238)	(29,436)
103年6月30日餘額	\$ 1,332,661	\$ 152,468	\$ 30,030	\$ 441,809	\$ 10,716	\$ 237,121	\$ 5,293	\$ 19,955	\$ 889,204	\$ 3,119,257
累計折舊										
103年1月1日餘額	\$ 273,056	\$ 60,565	\$ 26,613	\$ 258,438	\$ 7,995	\$ 176,581	\$ 4,284	\$ 11,252	\$ -	\$ 818,784
折舊費用	15,299	9,336	7,578	71,161	559	12,284	2,521	1,323	-	120,061
處 分	-	-	(200)	(1,180)	-	(2,476)	-	-	-	(3,856)
淨兌換差額	(1,751)	(1,466)	(6,356)	6,044	(170)	(941)	(4,152)	(173)	-	(8,965)
103年6月30日餘額	\$ 286,604	\$ 68,435	\$ 27,635	\$ 334,463	\$ 8,384	\$ 185,448	\$ 2,653	\$ 12,402	\$ -	\$ 926,024
累計減損										
103年1月1日及6月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,498	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,498
103年6月30日淨額	\$ 1,046,057	\$ 84,033	\$ 2,395	\$ 95,848	\$ 2,332	\$ 51,673	\$ 2,640	\$ 7,553	\$ 889,204	\$ 2,181,735
成本										
104年1月1日餘額	\$ 2,516,262	\$ 205,872	\$ 20,988	\$ 492,573	\$ 11,306	\$ 267,052	\$ 5,623	\$ 23,743	\$ 957,782	\$ 4,501,201
增 添	-	339	345	72,135	960	3,773	1,584	6,194	120,211	205,541
處 分	-	-	-	(54,720)	-	(3,363)	-	-	-	(58,083)
淨兌換差額	(30,088)	1,754	8,427	(2,685)	-	(8,531)	(1,767)	(6,460)	(22,573)	(61,923)
104年6月30日餘額	\$ 2,486,174	\$ 207,965	\$ 29,760	\$ 507,303	\$ 12,266	\$ 258,931	\$ 5,440	\$ 23,477	\$ 1,055,420	\$ 4,586,736
累計折舊										
104年1月1日餘額	\$ 303,556	\$ 73,331	\$ 18,932	\$ 374,204	\$ 9,077	\$ 202,317	\$ 3,479	\$ 14,135	\$ -	\$ 999,031
折舊費用	28,046	13,068	13,929	64,477	188	14,116	1,162	912	-	135,898
處 分	-	-	-	(50,827)	-	(3,208)	-	-	-	(54,035)
淨兌換差額	(409)	(487)	(5,713)	10,409	(113)	(9,651)	(789)	2	-	(6,751)
104年6月30日餘額	\$ 331,193	\$ 85,912	\$ 27,148	\$ 398,263	\$ 9,152	\$ 203,574	\$ 3,852	\$ 15,049	\$ -	\$ 1,074,143
累計減損										
104年1月1日及6月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,498	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,498
104年1月1日淨額	\$ 2,212,706	\$ 132,541	\$ 2,056	\$ 106,871	\$ 2,229	\$ 64,735	\$ 2,144	\$ 9,608	\$ 957,782	\$ 3,490,672
104年6月30日淨額	\$ 2,154,981	\$ 122,053	\$ 2,612	\$ 97,542	\$ 3,114	\$ 55,357	\$ 1,588	\$ 8,428	\$ 1,055,420	\$ 3,501,095

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	10 至 56 年
房屋附屬設備	5 至 10 年
機器設備	1 至 10 年
試驗設備	1 至 5 年
運輸設備	4 至 10 年
生財設備	2 至 5 年
租賃改良	2 至 11 年
其他設備	3 至 10 年

本公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三七。

十七、投資性不動產

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$458,669	\$456,827
淨兌換差額	(<u>10,719</u>)	(<u>10,734</u>)
期末餘額	<u>\$447,950</u>	<u>\$446,093</u>
<u>累計折舊</u>		
期初餘額	\$176,006	\$163,758
折舊費用	10,602	9,133
淨兌換差額	(<u>4,188</u>)	(<u>3,766</u>)
期末餘額	<u>\$182,420</u>	<u>\$169,125</u>
期初淨額	<u>\$282,663</u>	<u>\$293,069</u>
期末淨額	<u>\$265,530</u>	<u>\$276,968</u>

本公司之投資性不動產係以直線基礎按 20 年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產公允價值係非關係人之獨立評價機構蘇州豐正資產評估事務所有限公司於各資產負債表日進行評價，該評價係採用重置成本法，其重要假設及評價之公允價值如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
公允價值	\$ 406,078	\$ 406,078	\$ 378,894
折 現 率	85.33%	85.33%	87.33%

本公司已洽上述獨立鑑價機構檢視原估價報告之有效性，認為前述投資性不動產於 103 年及 102 年 12 月 31 日之公允價值資訊於 104 年及 103 年 6 月 30 日仍屬有效。

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日產生租金收入分別為 75,017 仟元及 71,334 仟元；104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日產生租金收入分別為 37,476 仟元及 35,971 仟元。

十八、無形資產

	技術授權費	電腦軟體	專利權	商譽	專門技術	合計
<u>成 本</u>						
103年1月1日餘額	\$ 1,069,626	\$ 365,709	\$ 113,932	\$ 30,596	\$ 2,460	\$ 1,582,323
單獨取得	64,177	10,932	297	-	-	75,406
淨兌換差額	-	(521)	-	-	-	(521)
103年6月30日餘額	<u>\$ 1,133,803</u>	<u>\$ 376,120</u>	<u>\$ 114,229</u>	<u>\$ 30,596</u>	<u>\$ 2,460</u>	<u>\$ 1,657,208</u>
<u>累計攤銷</u>						
103年1月1日餘額	\$ 878,004	\$ 307,880	\$ 58,881	\$ -	\$ 2,460	\$ 1,247,225
攤銷費用	58,115	22,137	3,367	-	-	83,619
淨兌換差額	-	(249)	-	-	-	(249)
103年6月30日餘額	<u>\$ 936,119</u>	<u>\$ 329,768</u>	<u>\$ 62,248</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,460</u>	<u>\$ 1,330,595</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 197,684</u>	<u>\$ 46,352</u>	<u>\$ 51,981</u>	<u>\$ 30,596</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 326,613</u>
<u>成 本</u>						
104年1月1日餘額	\$ 700,653	\$ 346,096	\$ 114,229	\$ 30,596	\$ 2,460	\$ 1,194,034
單獨取得	92,378	13,499	-	-	-	105,877
處 分	(66,118)	(889)	-	-	-	(67,007)
淨兌換差額	(2)	(643)	-	-	-	(645)
104年6月30日餘額	<u>\$ 726,911</u>	<u>\$ 358,063</u>	<u>\$ 114,229</u>	<u>\$ 30,596</u>	<u>\$ 2,460</u>	<u>\$ 1,232,259</u>
<u>累計攤銷</u>						
104年1月1日餘額	\$ 524,354	\$ 306,403	\$ 65,616	\$ -	\$ 2,460	\$ 898,833
攤銷費用	27,287	18,260	3,369	-	-	48,916
處 分	(46,639)	(296)	-	-	-	(46,935)
淨兌換差額	1	(377)	-	-	-	(376)
104年6月30日餘額	<u>\$ 505,003</u>	<u>\$ 323,990</u>	<u>\$ 68,985</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,460</u>	<u>\$ 900,438</u>
<u>累計減損</u>						
104年1月1日餘額	\$ 17,013	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 17,013
增 加	94,123	-	-	-	-	94,123
104年6月30日餘額	<u>\$ 111,136</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111,136</u>
104年1月1日淨額	<u>\$ 159,286</u>	<u>\$ 39,693</u>	<u>\$ 48,613</u>	<u>\$ 30,596</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 278,188</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 110,772</u>	<u>\$ 34,073</u>	<u>\$ 45,244</u>	<u>\$ 30,596</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 220,685</u>

技術授權費及專利權主要係本公司於 92 年 2 月向美商 Oak Technology 購買光儲存等內嵌式解決方案之相關專利及技術，作為開發 DVD/VCD 播放機 SoC 之產品、支付飛利浦光儲存半導體技術之設計、應用、製造、銷售與專利授權及購買視訊處理器之相關技術作為開發 DTV 之產品等。

本公司於 1 月 1 日至 6 月 30 日對上述無形資產提列減損損失 94,123 仟元。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

技術授權費	1 至 10 年
電腦軟體	1 至 10 年
專利權	8 至 18 年
專門技術	5 年

十九、其他資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
預付租賃款	\$ 127,414	\$ 132,032	\$ 126,229
質押定期存款（附註三七）	95,529	93,116	92,812
其他金融資產	79,568	81,472	-
存出保證金	4,849	7,148	8,528
預付長期投資款	-	63,300	59,730
預付設備款	-	110	1,081,021
其 他	123,263	153,457	193,381
	<u>\$ 430,623</u>	<u>\$ 530,635</u>	<u>\$ 1,561,701</u>
流 動	\$ 196,738	\$ 224,598	\$ 264,346
非 流 動	233,885	306,037	1,297,355
	<u>\$ 430,623</u>	<u>\$ 530,635</u>	<u>\$ 1,561,701</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，分別為 127,414 仟元、132,032 仟元及 126,229 仟元。

二十、借 款

（一）短期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
無擔保借款			
一週轉金借款	<u>\$ 742,701</u>	<u>\$ 304,085</u>	<u>\$ 744,725</u>

銀行週轉性借款之利率於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.96%~2.5429%、1.843%~2.2%及 0.95%~2.78%。

（二）長期借款

本公司之長期借款包括：

	到 期 日	重 大 條 款	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
浮動利率：					
擔保銀行借款	106.3.16	自 101 年 3 月起，每半年為一期，共分九期償還	\$ 311,110	\$ 388,888	\$ 466,666
無擔保信用借款	108.2.28	自 103 年 2 月起，每季為一期，共分十六期償還	281,250	300,000	200,000
無擔保信用借款	106.6.27	自 103 年 6 月起，每半年為一期，共分五期償還	240,000	300,000	200,000
無擔保信用借款	106.1.10	106 年 1 月到期一次還本	182,417	199,410	-
無擔保信用借款	105.7.14	105 年 7 月到期一次還本	152,015	155,790	246,865
無擔保信用借款	104.12.18	104 年 12 月到期一次還本	152,015	155,790	100,204

（接次頁）

(承前頁)

	到期日	重大條款	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
無擔保信用借款	104.3.30	自 101 年 3 月起，每季為一期，共分八期償還	\$ -	\$ 62,500	\$ 187,500
無擔保信用借款	104.1.10	自 104 年 1 月到期一次還本	-	-	104,213
擔保銀行借款	104.2.28	自 101 年 2 月起，每半年為一期，共分六期償還	-	-	90,000
無擔保信用借款	104.2.28	自 101 年 2 月起，每半年為一期，共分六期償還	-	-	90,000
			<u>\$1,318,807</u>	<u>\$1,562,378</u>	<u>\$1,685,448</u>
流動			\$ 684,988	\$ 905,296	\$ 926,634
非流動			<u>633,819</u>	<u>657,082</u>	<u>758,814</u>
			<u>\$1,318,807</u>	<u>\$1,562,378</u>	<u>\$1,685,448</u>

凌陽公司依約提供房屋及建築及本公司持有之部分敦泰電子公司股票作為上述借款之擔保品（參閱附註三七）。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，有效年利率分別為 1.865%~2.558%、1.865%~2.752%及 1.865%~3.1%。

另依借款合同規定，本公司年度及半年度合併財務報表皆受有流動比、債本比率及有形淨值等之限制，但不列入違約項目之考察。

二一、應付票據及帳款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付票據			
因營業而發生	\$ -	\$ 100	\$ -
應付帳款			
因營業而發生	<u>1,000,627</u>	<u>728,469</u>	<u>974,564</u>
	<u>\$ 1,000,627</u>	<u>\$ 728,569</u>	<u>\$ 974,564</u>

本公司因營業而發生之應付帳款平均賒帳期間為 30 天至 60 天。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、負債準備－流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
退貨及折讓	<u>\$ 15,467</u>	<u>\$ 21,849</u>	<u>\$ 21,587</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

二三、其他負債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>其他應付款</u>			
應付股利	\$ 501,331	\$ -	\$ 130,474
應付薪資及獎金	373,446	424,590	273,669
應付員工紅利及董監酬勞	125,999	83,013	104,071
應付設備款	39,596	50,231	4,509
預收款	38,147	42,117	31,396
應付勞健保	26,280	28,604	32,584
應付佣金	21,141	10,384	21,301
應付權利金	10,201	38,349	24,368
應付勞務費	6,380	5,628	7,817
其他	146,074	156,398	147,755
	<u>\$ 1,288,595</u>	<u>\$ 839,314</u>	<u>\$ 777,944</u>
<u>遞延收入</u>			
政府補助（附註三一）	\$ 76,980	\$ 79,749	\$ 76,224
其他	3,838	4,937	5,237
	<u>\$ 80,818</u>	<u>\$ 84,686</u>	<u>\$ 81,461</u>
<u>流動</u>			
—其他流動負債	\$1,286,276	\$ 836,995	\$ 776,645
—遞延收入	2,732	3,375	3,273
	<u>\$1,289,008</u>	<u>\$ 840,370</u>	<u>\$ 779,918</u>
<u>非流動</u>			
—其他負債	\$ 2,319	\$ 2,319	\$ 1,299
—遞延收入	78,086	81,311	78,188
	<u>\$ 80,405</u>	<u>\$ 83,630</u>	<u>\$ 79,487</u>

二四、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

凌陽公司、凌通科技公司、宏陽科技公司、凌陽創新科技公司、凌陽多媒體公司、景相科技公司及芯鼎科技公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

凌陽公司、凌通科技公司、宏陽科技公司、凌陽創新科技公司、凌陽多媒體公司、景相科技公司及芯鼎科技公司適用我國「勞動基

準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。每位員工之服務年資 15 年以內者（含），每服務滿 1 年可獲得二個基數，超過 15 年者每增加 1 年可獲得一個基數，總計最高以四十五個基數為限。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月之平均薪資計算。該等公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	103年12月31日
確定福利義務現值	\$279,700
計畫資產公允價值	(176,652)
淨確定福利負債	<u>\$103,048</u>

淨確定福利負債變動如下：

	確 定 福 利 計 畫 資 產 淨 確 定 福 利 義 務 現 值 公 允 價 值 負 債		
103 年 1 月 1 日	<u>\$ 280,781</u>	<u>\$ 166,865</u>	<u>\$ 113,916</u>
服務成本			
當期服務成本	1,794	-	1,794
利息費用（收入）	<u>5,215</u>	<u>2,990</u>	<u>2,225</u>
認列於損益	<u>7,009</u>	<u>2,990</u>	<u>4,019</u>
再衡量數			
計劃資產報酬	-	909	(909)
精算（利益）損失－經驗調整	(8,090)	88	(8,178)
認列於其他綜合損益	<u>(8,090)</u>	<u>997</u>	<u>(9,087)</u>
雇主提撥	<u>-</u>	<u>5,800</u>	<u>(5,800)</u>
103 年 12 月 31 日	<u>\$ 279,700</u>	<u>\$ 176,652</u>	<u>\$ 103,048</u>

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 129	\$ 153	\$ 246	\$ 305
推銷費用	115	92	219	184
管理費用	218	129	409	256
研發費用	<u>368</u>	<u>750</u>	<u>(10,815)</u>	<u>1,505</u>
	<u>\$ 830</u>	<u>\$ 1,124</u>	<u>(\$ 9,941)</u>	<u>\$ 2,250</u>

本公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	103年12月31日
折現率	1.90%~2.13%
薪資預期增加率	3.50%~6.25%
確定福利義務平均到期期間	15~22年

上述認列於損益之費用，因凌陽公司於104年3月出售STB產品中心而裁撤STB產品中心的員工，104年1月1日至6月30日認列縮減清償利益11,649仟元，同時認列於其他綜合損益之及確定福利計畫之再衡量數為1,606仟元。

二五、權益

(一) 股本

普通股

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數(仟股)	<u>1,200,000</u>	<u>1,200,000</u>	<u>1,200,000</u>
額定股本	<u>\$ 12,000,000</u>	<u>\$ 12,000,000</u>	<u>\$ 12,000,000</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債行使認股權所保留之股本為80,000仟股。

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>591,995</u>	<u>591,995</u>	<u>591,995</u>
已發行股本	<u>\$ 5,919,949</u>	<u>\$ 5,919,949</u>	<u>\$ 5,919,949</u>

(二) 資本公積

104年及103年1月1日至6月30日各類資本公積餘額之調節如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 703,376	\$ 703,376	\$ 703,376
庫藏股票交易	34,382	34,382	34,382

(接次頁)

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
合併溢額	\$ 157,423	\$ 157,423	\$ 157,423
<u>僅得用以彌補虧損或不得作為任何用途</u>			
其他(2)	(705)	40,870	36,333
	<u>\$ 894,476</u>	<u>\$ 936,051</u>	<u>\$ 931,514</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積包括認列對子公司所有權益變動數、未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數（僅得用以彌補虧損）及採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數（不得作為任何用途），其中認列對子公司所有權益變動數係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據凌陽公司之公司章程規定，每年決算後如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損外，應先提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積後，所餘盈餘按下列方式分派之，惟盈餘提供分派之比率及股東現金股利之比率，得視當年度實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之：

1. 股東股息提存股本之百分之六。
2. 次就餘額提撥董事、監察人酬勞百分之一．五；及員工紅利不低於百分之一，員工紅利以股票發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。
3. 前項所餘，連同前期累積未分配盈餘為股東股利，由股東會決議股利分配數額。

4. 上述現金股利不得低於股利總數之（股東股息及股東股利）百分之十，但現金股利每股若低於 0.5 元得不予發放。

如有前一年度累積或當年度發生但當年度稅後盈餘不足提列之股東權益減項（如金融商品未實現損失及累積換算調整數等，惟庫藏股票除外），應自前一年度累積未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，並於擬撥供分派前先行扣除。員工股票紅利得分配予本公司及符合一定條件之從屬公司員工。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 年度之實際配發情形，參閱附註二七之(六)員工福利費用。

凌陽公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

凌陽公司股東常會分別於 104 年 6 月 12 日及 103 年 6 月 11 日決議通過 103 年度盈餘分配案及 102 年度虧損撥補案如下：

	103年度		102年度	
	盈餘分配	每股股利(元)	虧損撥補	每股股利(元)
法定盈餘公積彌補虧損	\$ -	\$ -	\$ 119,147	\$ -
未分配盈餘彌補虧損	12,086	-	-	-
提撥法定盈餘公積	41,058	-	-	-
迴轉特別盈餘公積	(4,806)	-	(8,116)	-
現金股利	355,198	0.6	-	-

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$128,258	\$ 27,108
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	(60,375)	(60,322)
期末餘額	<u>\$ 67,883</u>	<u>(\$ 33,214)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$181,674	\$172,562
備供出售金融資產公允價 值變動	(237,033)	339,283
處分備供出售金融資產致 累計損益重分類至損益	(53,106)	(244,625)
備供出售金融資產減損之 重分類調整	170,951	-
處分關聯企業而將其他綜 合損益重分類至損益	(41)	-
採用權益法認列之關聯企 業之備供出售金融資產 未實現損益之份額	<u>5,213</u>	<u>686</u>
期末餘額	<u>\$ 67,658</u>	<u>\$267,906</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(五) 非控制權益

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,598,388	\$ 1,588,354
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	87,999	44,286
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(5,504)	(5,030)
備供出售金融資產未實 現損益	(392)	405
取得採權益法之關聯企 業股利	(146,133)	(130,474)
收購子公司非控制權益	-	(6,037)
子公司員工持有之流通在外 限制型認股權相關非控制 權益	1,577	(10,729)
其 他	(42)	2,486
期末餘額	<u>\$ 1,535,893</u>	<u>\$ 1,483,261</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉 讓 股 份 予 員 工 (仟 股)	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟 股)	合 計 (仟 股)
103 年 1 月 1 日 股 數	4,915	3,560	8,475
本期減少	(4,915)	-	(4,915)
103 年 6 月 30 日 股 數	<u>-</u>	<u>3,560</u>	<u>3,560</u>
104 年 1 月 1 日 股 數	-	3,560	3,560
本期減少	-	-	-
104 年 6 月 30 日 股 數	<u>-</u>	<u>3,560</u>	<u>3,560</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
104 年 6 月 30 日			
凌旭投資公司	3,560	\$ 63,401	\$ 60,342
103 年 12 月 31 日			
凌旭投資公司	3,560	\$ 63,401	\$ 45,568
103 年 6 月 30 日			
凌旭投資公司	3,560	\$ 63,401	\$ 42,364

凌陽公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

凌陽公司董事會於103年2月26日決議將買回之庫藏股票4,915仟股全數註銷。另子公司持有之凌陽公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與凌陽公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

(七) 全球存託憑證

凌陽公司於90年3月以現金增資及原股發行方式參與發行全球存託憑證（GDR）20,000仟單位，於倫敦證券交易所掛牌買賣，代號為SUPD，每單位表彰凌陽公司普通股2股，計發行40,000仟股，每單位以美金9.57元發行。截至104年6月底止，流通在外之GDR計176仟單位，折合普通股352仟股。

二六、收 入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
IC 收入	\$ 2,169,831	\$ 2,152,351	\$ 3,949,896	\$ 3,545,900
不動產租金收入	37,476	35,971	75,017	71,334
其他收入	105,125	53,527	151,322	84,969
	<u>\$ 2,312,432</u>	<u>\$ 2,241,849</u>	<u>\$ 4,176,235</u>	<u>\$ 3,702,203</u>

二七、本期淨利

繼續營業單位淨損益係包含以下項目：

(一) 其他收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 10,228	\$ 10,117	\$ 18,519	\$ 19,051
股利收入	2,997	700	2,997	700
其 他	6,204	11,389	13,266	18,839
	<u>\$ 19,429</u>	<u>\$ 22,206</u>	<u>\$ 34,782</u>	<u>\$ 38,590</u>

(二) 其他利益及損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
處分投資利益	\$ 49,883	\$ 191,830	\$ 959,877	\$ 244,171
透過損益按公允價值衡 量之金融資產(損失)				
利益	(10)	(175)	57	(142)
外幣兌換淨損失	(26,937)	(18,085)	(46,826)	(14,002)
金融資產減損損失	(45,748)	(92,631)	(233,997)	(92,631)
其 他	3,575	2,602	8,701	5,072
	<u>(\$ 19,237)</u>	<u>\$ 83,541</u>	<u>\$ 687,812</u>	<u>\$ 142,468</u>

(三) 財務成本

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 8,298</u>	<u>\$ 9,833</u>	<u>\$ 16,190</u>	<u>\$ 17,333</u>

利息資本化相關資訊如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 3,576	\$ 3,016	\$ 7,278	\$ 3,316
利息資本化利率	2.69%	2.63%	2.69%	2.63%

(四) 折舊及攤銷

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 64,410	\$ 54,952	\$ 135,898	\$ 120,061
投資性不動產	5,249	4,499	10,602	9,133
無形資產	<u>28,104</u>	<u>39,224</u>	<u>48,916</u>	<u>83,619</u>
合 計	<u>\$ 97,763</u>	<u>\$ 98,675</u>	<u>\$ 195,416</u>	<u>\$ 212,813</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,535	\$ 2,814	\$ 5,053	\$ 5,948
營業費用	<u>67,124</u>	<u>56,637</u>	<u>141,447</u>	<u>123,246</u>
	<u>\$ 69,659</u>	<u>\$ 59,451</u>	<u>\$ 146,500</u>	<u>\$ 129,194</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 279	\$ 213	\$ 539	\$ 401
推銷費用	60	28	117	55
管理費用	3,842	5,198	6,464	7,863
研發費用	<u>23,923</u>	<u>33,785</u>	<u>41,796</u>	<u>75,300</u>
	<u>\$ 28,104</u>	<u>\$ 39,224</u>	<u>\$ 48,916</u>	<u>\$ 83,619</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費 用	\$ 5,752	\$ 5,661	\$ 11,508	\$ 11,094
未產生租金收入之投資 性不動產之直接營運 費用	<u>21,303</u>	<u>22,250</u>	<u>43,373</u>	<u>53,261</u>
	<u>\$ 27,055</u>	<u>\$ 27,911</u>	<u>\$ 54,881</u>	<u>\$ 64,355</u>

(六) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 13,052	\$ 14,838	\$ 27,165	\$ 29,937
確定福利計畫（附 註二四）	830	1,124	(9,941)	2,250
其他員工福利	<u>423,794</u>	<u>588,066</u>	<u>1,155,738</u>	<u>1,091,846</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 437,676</u>	<u>\$ 604,028</u>	<u>\$ 1,172,962</u>	<u>\$ 1,124,033</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 41,288	\$ 38,607	\$ 81,757	\$ 77,547
營業費用	<u>396,388</u>	<u>565,421</u>	<u>1,091,205</u>	<u>1,046,486</u>
	<u>\$ 437,676</u>	<u>\$ 604,028</u>	<u>\$ 1,172,962</u>	<u>\$ 1,124,033</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞。惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策，本公司估列員工紅利及董監事酬勞係分別按稅後淨利之一定比例計算，估列金額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
員工紅利	\$ 841	\$ -	\$ 2,312	\$ -
董監事酬勞	1,262	-	3,468	-

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因應公司章程規定，應先提列股東股息 6%，故無需提列相關應付員工紅利及董監酬勞。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後，若決議發放金額有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 104 年 6 月 12 日舉行股東常會，決議通過 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度	
	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 191	\$ -
董監事酬勞	287	-

104 年 6 月 12 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	103年度	
	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 191	\$ 287
年度財務報表認列金額	110	165

上述差異調整為 104 年度之損益。

有關凌陽公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換（損）益

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 28,935	\$ 6,826	\$ 39,711	\$ 41,772
外幣兌換損失總額	(55,872)	(24,911)	(86,537)	(55,774)
淨 損	(\$ 26,937)	(\$ 18,085)	(\$ 46,826)	(\$ 14,002)

二八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 19,718	\$ 20,985	\$ 37,578	\$ 19,049
以前年度之調整	(480)	(5,013)	(480)	(5,013)
其 他	543	306	1,462	2,107
	<u>19,781</u>	<u>16,278</u>	<u>38,560</u>	<u>16,143</u>
遞延所得稅				
本期產生者	5,930	(692)	(4,394)	4,853
其 他	(98)	(122)	(98)	(122)
	<u>5,832</u>	<u>(814)</u>	<u>(4,492)</u>	<u>4,731</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 25,613</u>	<u>\$ 15,464</u>	<u>\$ 34,068</u>	<u>\$ 20,874</u>

(二) 凌陽公司兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 373,946	\$ 372,426	\$ 339,960
盈餘分配適用之稅額扣抵比率			103年度(預計) 20.48%

(三) 本公司增資擴展之所得免稅期間彙總如下：

增資擴展案	免稅期間
<u>凌陽公司</u>	
第十三次增資擴展新興重要策略性產業	102年1月1日至106年12月31日
第十四次增資擴展新興重要策略性產業	104年1月1日至108年12月31日
第十五次增資擴展新興重要策略性產業	104年1月1日至108年12月31日
<u>凌通科技公司</u>	
第五次增資擴展免徵所得稅	102年1月1日至106年12月31日
<u>凌陽創新科技公司</u>	
第二次增資擴展新興重要策略性產業	102年1月1日至106年12月31日

(四) 所得稅核定情形

凌陽公司、凌陽電通科技公司及凌通科技公司截至 101 年度止之所得稅結算申報案件，凌陽多媒體公司、凌陽創新科技公司、凌陽管顧公司、威陽投資公司、宏陽科技公司、芯鼎科技公司、凌旭投資公司及凌陽創業投資公司之 102 年度所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二九、每股盈餘

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.16	\$ 0.45	\$ 1.15	\$ 0.62
來自停業單位	-	(0.11)	(0.04)	(0.27)
基本每股盈餘合計	<u>\$ 0.16</u>	<u>\$ 0.34</u>	<u>\$ 1.11</u>	<u>\$ 0.35</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.16	\$ 0.45	\$ 1.15	\$ 0.62
來自停業單位	-	(0.11)	(0.04)	(0.27)
稀釋每股盈餘合計	<u>\$ 0.16</u>	<u>\$ 0.34</u>	<u>\$ 1.11</u>	<u>\$ 0.35</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 93,530	\$ 200,339	\$ 651,579	\$ 208,799
用以計算基本每股盈餘之淨利	93,520	200,339	651,579	208,799
減：用以計算停業單位基本每股虧損之停業單位淨損	-	(66,446)	(27,845)	(153,483)
用以計算繼續營業單位基本每股盈餘之淨利	93,520	266,785	679,424	362,282
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅或員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 93,520</u>	<u>\$ 266,785</u>	<u>\$ 679,424</u>	<u>\$ 362,282</u>

股 數

單位：仟股

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	588,435	588,435	588,435	588,435
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅或員工酬勞	197	-	197	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>588,632</u>	<u>588,435</u>	<u>588,632</u>	<u>588,435</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

凌陽創新科技公司

限制員工權利股票：

凌陽創新科技公司股東常會於 101 年 6 月 28 日決議，發行限制員工權利新股予員工，發行總額新台幣 24,000 仟元，每股面額 10 元，計 2,400 仟股，發行價格擬以每股 0 元（即無償）為發行價格，前述決議已於 102 年 6 月 28 日經金融監督管理委員會申報生效。

凌陽創新科技公司董事會於 102 年 8 月 7 日通過第一次發行限制員工權利新股總額為 10,000 仟元，每股面額 10 元，計 1,000 仟股，每股發行價格為新台幣 0 元（即無償）。凌陽創新科技公司 102 年 8 月 15 日為給與日及發行日，給與股票之公平價值為 8.7699 元。

凌陽創新科技公司董事會於 103 年 4 月 18 日通過第二次發行限制員工權利新股總額為 14,000 仟元，每股面額 10 元，計 1,400 仟股，每股發行價格為新台幣 0 元（即無償）。凌陽創新科技公司訂定 103 年 4 月 19 日為給與日及發行日，給與股票之公平價值為 6.0599 元。

自獲配限制員工權利新股後，屆滿下列各既得期限仍在職，同時歷年符合年度績效考核，可分別達成既得條件之股份比例如下：

1. 於獲配限制員工權利新股期滿 2 年仍在凌陽創新科技公司任職，且符合限制員工權利新股發行辦法所訂之績效條件等綜合指標者，得既得 50% 股份。
2. 於獲配限制員工權利新股期滿 3 年仍在凌陽創新科技公司任職，且符合限制員工權利新股發行辦法所訂之績效條件等綜合指標者，得既得 50% 股份。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 既得期間員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 既得期間該限制員工權利新股仍可參與配股、股息及現金增資認股。

3. 限制員工權利新股發行後，應立即將之交付信託且於既得條件未成就前，不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。

員工未達成既得條件時，凌陽創新科技公司將依法無償收回並予以註銷，但於既得期間獲配之股票股利及現金股利，凌陽創新科技公司無償給予員工。

芯鼎科技公司

芯鼎科技公司分別於 102 年 9 月（102 年認股計畫第一次發行）及 103 年 8 月（102 年認股計畫第二次發行）給與員工認股權 5,929 仟單位及 1,571 仟單位，每 1 單位可認購普通股 1 仟股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為每股新台幣 10 元，認股權發行後，遇有芯鼎科技公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權	單位（仟）	加權平均行使價格（元）
104 年 1 月 1 日及 6 月 30 日流通在外	<u>7,500</u>	\$ 10
103 年 1 月 1 日及 6 月 30 日流通在外	<u>5,929</u>	\$ 10

截至 104 年 6 月 30 日止，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

102 年認股計畫第一次發行

行使價格範圍（元）	流通在外單位	流通在外認股權憑證加權平均剩餘合約期間（年）	流通在外認股權憑證加權平均認股價格（元）	可行使認股權憑證單位	可行使認股權憑證加權平均認股價格（元）
\$ 10	<u>5,929</u>	4.17	\$ 10	<u>-</u>	\$ -

102 年認股計畫第二次發行

行使價格範圍（元）	流通在外單位	流通在外認股權憑證加權平均剩餘合約期間（年）	流通在外認股權憑證加權平均認股價格（元）	可行使認股權憑證單位	可行使認股權憑證加權平均認股價格（元）
\$ 10	<u>1,571</u>	5.08	\$ 10	<u>-</u>	\$ -

芯鼎科技公司給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，
評價模式所採用之參數如下：

	102 年認股計畫 第一次發行	102 年認股計畫 第二次發行
給與日股權價值	3.25 元	2.22 元
行使價格	10 元	10 元
預期波動率	31.89%	45.42%
預期存續期間	4.375 年	4.375 年
預期股利率	-	-
無風險利率	1.67%	1.59%

三一、政府補助

凌陽成芯公司於 102 年 8 月取得建造廠房用地之政府補助人民幣 16,390 仟元（折合新台幣 79,213 仟元）。該金額已列為遞延收入，並於相關資產耐用年限內轉列損益。104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列收益 452 仟元、440 仟元、912 仟元及 893 仟元。

凌陽公司於 103 年 6 月與財團法人資訊工業策進會簽訂「超低功耗低雜訊心電圖計 sensor IC 及心電圖計系統 SDK 及硬體開發計畫」，計畫期間自 102 年 11 月 7 日至 104 年 5 月 6 日。

三二、處分營業單位

如附註十三所述，凌陽公司處分 STB 產品中心之處分對價及於處分日 STB 產品中心之相關資產負債帳面金額彙總如下：

(一) 收取之對價

應收處分款項	STB 產品中心 <u>\$330,000</u>
--------	------------------------------

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

流動資產	STB 產品中心
預付權利金	\$ 20,000
非流動資產	
不動產、廠房及設備	2,830
無形資產	<u>20,004</u>
處分之淨資產	<u>\$ 42,834</u>

處分利益 287,166 仟元包含於停業單位損失（參閱附註十三）。

三三、營業租賃協議

（一）本公司為承租人

營業租賃係承租土地及廠房，租賃期間為 2 至 8 年。所有租賃期間超過 5 年之營業租賃均包括每 5 年依市場租金行情檢視條款。於租賃期間終止時，本公司對租賃土地並無優惠承購權。

凌陽公司

凌陽科技公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租四筆土地，租約分別於 123 年 12 月、109 年 12 月（二筆）及 110 年 12 月到期，依租約規定，期滿時凌陽公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年租金為 8,034 仟元，凌陽公司已提供質押定期存款 6,100 仟元（帳列其他非流動資產）作為抵押之擔保品。

前述租約於未來年度應給付最低租金列示如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
1 年 內	\$ 7,833	\$ 6,665	\$ 8,034
超過 1 年但不超過 5 年	31,262	18,992	19,267
超過 5 年	49,600	7,501	9,876
	<u>\$ 88,695</u>	<u>\$ 33,158</u>	<u>\$ 37,177</u>

凌陽創新科技公司

凌陽創新科技公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租辦公室，租約分別於 105 年 12 月及 107 年 12 月到期，依租約規定，期滿時凌陽創新科技公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年租金分別為 9,961 仟元。

前述租約於未來年度應給付最低租金列示如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
1 年 內	\$ 9,961	\$ 9,961	\$ 9,961
超過 1 年但不超過 5 年	15,900	20,880	25,861
	<u>\$ 25,861</u>	<u>\$ 30,841</u>	<u>\$ 35,822</u>
因營業租賃合約所支付 存出保證金	<u>\$ 1,660</u>	<u>\$ 1,660</u>	<u>\$ 1,660</u>

凌通科技公司

凌通科技公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租土地，合約於 109 年 12 月到期，依租約規定，期滿時凌通科技公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年租金約為 1,474 仟元，凌通科技公司已提供質押定期存款 3,000 仟元（帳列其他非流動資產）作為抵押之擔保品。

前述租約於未來年度應給付最低租金列示如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
1 年 內	\$ 1,474	\$ 1,474	\$ 1,474
超過 1 年但未超過 5 年	5,896	5,896	5,896
5 年以上	737	1,474	2,211
	<u>\$ 8,107</u>	<u>\$ 8,844</u>	<u>\$ 9,581</u>

芯鼎科技公司

芯鼎科技公司以營業租賃方式向鑫明企業股份有限公司及鑫海股份有限公司承租辦公室，租約均於 105 年 2 月到期，期滿得續約，目前每年租金分別為 1,688 仟元及 1,274 仟元。

前述租約於未來年度應給付最低租金列示如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
1 年 內	\$ 2,154	\$ 2,962	\$ 2,962
超過 1 年但未超過 5 年	-	493	1,975
	<u>\$ 2,154</u>	<u>\$ 3,455</u>	<u>\$ 4,937</u>

因營業租賃合約所支付存
出保證金

\$ 521	\$ 521	\$ 521
--------	--------	--------

(二) 本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 5 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 24,443 仟元、25,981 仟元及 23,026 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
1 年 內	\$ 83,764	\$ 108,118	\$ 108,081
超過 1 年但不超過 5 年	45,932	71,230	102,834
	<u>\$ 129,696</u>	<u>\$ 179,348</u>	<u>\$ 210,915</u>

三四、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

三五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 帳面金額與公允價值有重大差異之金融資產及金融負債

	104年6月30日		103年12月31日	
	帳 面 金 額	公 允 價 值	帳 面 金 額	公 允 價 值
<u>金融資產</u>				
以成本衡量之金融資產	\$ 331,076	\$ -	\$ 241,005	\$ -
無活絡市場之債務工具投資	15,313	-	14,903	-
	103年6月30日			
	帳 面 金 額	公 允 價 值		
<u>金融資產</u>				
以成本衡量之金融資產	\$ 248,888	\$ -		
無活絡市場之債務工具投資	14,903	-		

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
國內上市(櫃)可轉 換公司債	\$ 22,942	\$ -	\$ -	\$ 22,942
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 933,283	\$ -	\$ -	\$ 933,283
國內上市(櫃)有價 證券	2,329,707	-	-	2,329,707
合 計	\$ 3,262,990	\$ -	\$ -	\$ 3,262,990

103 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
國內上市(櫃)可轉 換公司債	\$ 14,830	\$ -	\$ -	\$ 14,830
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 911,450	\$ -	\$ -	\$ 911,450
國內上市(櫃)有價 證券	804,644	-	-	804,644
合 計	\$ 1,716,094	\$ -	\$ -	\$ 1,716,094

103 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
國內上市(櫃)可轉 換公司債	\$ 12,852	\$ -	\$ -	\$ 12,852
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 1,423,560	\$ -	\$ -	\$ 1,423,560
國內上市(櫃)有價 證券	856,855	-	-	856,855
國外上市(櫃)有價 證券	7,312	-	-	7,312
合 計	\$ 2,287,727	\$ -	\$ -	\$ 2,287,727

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產之公允價值係依據標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係參照市場報價決定，包括上市櫃之可轉換公司債、權益投資及基金受益憑證。

(三) 金融工具之種類

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 22,942	\$ 14,830	\$ 12,852
放款及應收款(註1)	5,918,370	5,554,870	5,513,364
備供出售金融資產(註2)	3,594,066	1,957,099	2,536,615
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	3,266,784	2,816,779	3,610,029

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據及帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、一年內到期之長期借款、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本與避險期間為考量，目前以舉借外幣負債為主要規避匯率風險之工具。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三八。

敏感度分析

本公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金及人民幣之匯率增加及減少 1 元時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之美金及人民幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1 元予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款及存入保證金。下表之負數係表示當新台幣相對美金及人民幣升值 1 元時，將使稅後淨利減少之金額；當新台幣相對於美金及人民幣貶值 1 元時，其對稅後淨利之影響將為同金額之正數。

		美 金 之 影 響	
		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
損	益	(\$ 22,645)	\$ 6,517
		人 民 幣 之 影 響	
		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
損	益	(\$ 84,382)	(\$114,712)

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 2,063,615	\$ 2,756,009	\$ 2,180,425
—金融負債	481,240	148,295	598,063
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,638,755	899,131	1,232,454
—金融負債	1,580,268	1,718,168	1,832,110

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.125%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.125%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 73 仟元及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 750 仟元。

(3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資及基金受益憑證而產生價格暴險。該投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 32,630 仟元及 22,877 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方係財務體質穩健之金融機構，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，前五大客戶之應收帳款餘額占本公司合併應收帳款餘額之百分比分別為 49%、56%及 54%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應整體營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

104 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 422,031	\$ 1,140,070	\$ 26,797	\$ 20,520	\$ -
浮動利率工具	1.865~2.558	469	96,528	794,120	633,819	-
固定利率工具	0.8~2.5429	<u>209,248</u>	<u>218,866</u>	<u>55,847</u>	<u>116,549</u>	<u>143,329</u>
		<u>\$ 631,748</u>	<u>\$ 1,455,464</u>	<u>\$ 876,764</u>	<u>\$ 770,888</u>	<u>\$ 143,329</u>

103 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 171,950	\$ 657,975	\$ 48,899	\$ 36,636	\$ -
浮動利率工具	1.865~2.752	783	140,278	350,556	560,554	-
固定利率工具	0.8~2.2	<u>10</u>	<u>265</u>	<u>135,341</u>	<u>666,780</u>	<u>149,588</u>
		<u>\$ 172,743</u>	<u>\$ 798,518</u>	<u>\$ 534,796</u>	<u>\$ 1,263,970</u>	<u>\$ 149,588</u>

103 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 454,345	\$ 930,298	\$ 104,150	\$ 34,496	\$ -
浮動利率工具	1.865~3.1	891	170,278	405,278	658,610	-
固定利率工具	0.8~2.78	<u>354,022</u>	<u>230,365</u>	<u>23,760</u>	<u>597,943</u>	<u>192,986</u>
		<u>\$ 809,258</u>	<u>\$ 1,330,941</u>	<u>\$ 533,188</u>	<u>\$ 1,291,049</u>	<u>\$ 192,986</u>

(2) 融資額度

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
尚未動用之銀行借款 額度，按一定期間 及需求			
— 已動用金額	\$ 2,270,680	\$ 2,129,373	\$ 3,521,993
— 未動用金額	<u>4,812,200</u>	<u>3,954,250</u>	<u>2,776,779</u>
	<u>\$ 7,082,880</u>	<u>\$ 6,083,623</u>	<u>\$ 6,298,772</u>

三六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業收入	合資	\$ 11,654	\$ 11,324	\$ 58,779	\$ 21,075
	關聯企業	-	14,788	-	31,000
		<u>\$ 11,654</u>	<u>\$ 26,112</u>	<u>\$ 58,779</u>	<u>\$ 52,075</u>

本公司對關係人銷貨價格條件係參考成本與市價行情，由雙方議定，對關係人之收款期間與一般客戶相當。

(二) 進貨

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
合資	<u>\$ -</u>	<u>\$ 958</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 958</u>

本公司對關係人進貨價格條件係參考成本與市價行情，由雙方議定，對關係人之付款期間與一般廠商相當。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收帳款及應收票據淨額	合資	\$ 57,278	\$ 6,142	\$ 8,592
	關聯企業	-	8,772	10,529
		<u>\$ 57,278</u>	<u>\$ 14,914</u>	<u>\$ 19,121</u>
其他應收款項	關聯企業	\$ 24,688	\$ 35,354	\$ 94,656
	合資	4,559	1,556	1,576
		<u>\$ 29,247</u>	<u>\$ 36,910</u>	<u>\$ 96,232</u>

流通在外之應收關係人帳款未收取保證。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳列項目	關係人類別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付帳款	合資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,002</u>
其他流動負債	合資	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,330</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 處分不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	處 分	價 款	處 分	利 益
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
合 資	\$ -	\$ 4	\$ -	\$ -

(六) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
遞延收入	關聯企業	\$ -	\$ 1,099	\$ 1,398

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業費用	合 資	\$ 13,734	\$ -	\$ 13,929	\$ 14,035
營業外收入及 支出	合 資	\$ 3,924	\$ 4,729	\$ 8,088	\$ 9,383
	關聯企業	-	306	-	523
		\$ 3,924	\$ 5,035	\$ 8,088	\$ 9,906

本公司與關係人間之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式，與一般租賃相當。

(七) 主要管理階層薪酬：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
薪資及獎金	\$ 8,717	\$ 9,995	\$ 24,092	\$ 26,316
業務執行費用	754	968	1,656	1,792
	\$ 9,471	\$ 10,963	\$ 25,748	\$ 28,108

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三七、質抵押之資產

本公司下列資產已質押或抵押作為長期借款、應付商業本票、購料額度、海關通關及營業租賃之擔保品：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
房屋及建築—淨額	\$ 683,146	\$ 693,056	\$ 702,966
質押定期存款（帳列其他資 產，包含流動及非流動）	95,529	93,116	92,812
子公司持有凌陽公司股票	57,366	43,321	40,275
敦泰電子公司股票	-	248,207	473,133
	\$ 836,041	\$ 1,077,700	\$ 1,309,186

三八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

104 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 價 值
<u>貨幣性項目</u>		
人 民 幣	\$ 86,097 4.973	\$ 428,160
美 金	84,475 30.86	2,606,899
日 圓	777 0.252	196
港 幣	120 3.98	478
歐 元	2 34.46	138
英 鎊	3 48.48	145
<u>非貨幣性項目</u>		
美 金	1,689 30.86	52,123
歐 元	510 34.46	17,575
<u>金 融 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	61,830 30.86	1,908,074
人 民 幣	1,715 4.973	8,529

103 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 價 值
<u>貨幣性項目</u>		
人 民 幣	\$ 91,004 5.092	\$ 463,392
美 金	62,218 31.650	1,969,200
日 圓	750 0.265	199
港 幣	129 4.080	526
英 鎊	31 49.270	1,527
歐 元	3 38.470	115
<u>非貨幣性項目</u>		
美 金	1,629 31.650	51,558
歐 元	510 38.470	19,620
<u>金 融 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	46,818 31.650	1,481,790
人 民 幣	70 5.092	356
港 幣	3 4.080	12

103 年 6 月 30 日

		外	幣	匯	率	帳	面	價	值
金 融 資 產									
<u>貨幣性項目</u>									
人 民 幣		\$	115,487		4.811	\$	555,608		
美 金			66,155		29.865		1,975,719		
日 圓			639		0.2946		188		
港 幣			162		3.853		624		
英 鎊			3		50.87		153		
歐 元			2		40.78		82		
<u>非貨幣性項目</u>									
美 金			1,758		29.865		52,503		
歐 元			510		40.78		20,798		
金 融 負 債									
<u>貨幣性項目</u>									
美 金			72,672		29.865		2,170,349		
人 民 幣			775		4.811		3,729		

本公司於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損失（已實現及未實現）分別為 26,937 仟元、18,085 仟元、46,826 仟元及 14,002 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)
5. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等

四十、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本公司則彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表。

凌陽科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另註明者外，
係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	備抵金額	擔保名稱	品價值	對個別對象貸與總額	資金總額	與金額
1	Ventureplus Cayman Inc.	凌陽利華科技(深圳)有限公司	其他應收款	是	\$ 45,403	\$ 45,403	\$ 45,403	2.37%	註一	\$ -	註二	\$ -	-	-	\$ -	\$ 192,478 (註五)	\$ 384,956 (註五)	
1	Ventureplus Cayman Inc.	縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司	其他應收款	是	20,094	20,094	3,045	2.40%	註一	-	註三	-	-	-	-	96,239 (註六)	192,478 (註六)	
2	上海凌陽科技有限公司	凌陽成芯科技(成都)有限公司	應收關係人款項	是	111,006	111,006	111,006	2.35%	註一	-	註四	-	-	-	-	290,883 (註七)	290,883 (註七)	

註一：係有短期融通資金必要者。

註二：Ventureplus Cayman Inc.提供資金予凌陽利華科技(深圳)有限公司以供其營運所需。

註三：Ventureplus Cayman Inc.提供資金予縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司以供其營運所需。

註四：上海凌陽科技公司提供資金予凌陽成芯科技(成都)有限公司以供其營運所需。

註五：Ventureplus Cayman Inc.與貸與對象均為母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司，因短期融通資金需要從事資金貸與時，其資金貸與總額以不超過本公司淨值 20%為限，個別貸與金額以不超過本公司淨值 10%為限，其期間以不超過 2 年為限。

註六：有短期融通資金必要者，Ventureplus Cayman Inc.資金貸與總額以不超過本公司淨值 10%為限，個別貸與金額以不超過本公司淨值 5%為限。

註七：上海凌陽科技有限公司與貸與對象均為母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司，因融通資金需要從事資金貸與時，其資金貸與總額及個別貸與金額以不超過本公司淨值 60%為限，其期間以不超過 2 年為限。

凌陽科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另註明者外，
係新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對關係	單一企業 背書保證 金額	本期最高 保證餘額	期末 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 金額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對子公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證
		公司名稱	對象											
0 (註一)	凌陽公司	凌陽成芯(成都)有限公司	3 (註三)		\$ 940,634 (註四)	\$ 809,890	\$ 809,890	\$ 809,890	\$ -	8.61	\$ 1,881,268 (註五)	是	否	是
0 (註一)	凌陽公司	Ventureplus Cayman Inc.	3 (註三)		940,634 (註四)	156,300	156,300	78,175	-	1.66	1,881,268 (註五)	是	否	否
0 (註一)	凌陽公司	縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司	3 (註三)		940,634 (註四)	62,370	62,370	62,370	-	0.66	1,881,268 (註五)	是	否	是
0 (註一)	凌陽公司	宏陽科技公司	2 (註二)		940,634 (註四)	40,000	40,000	40,000	-	0.43	1,881,268 (註五)	是	否	否

註一：發行人。

註二：直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

註三：母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註四：本公司對單一企業背書保證不得超過當年度淨值之 10%。

註五：本公司背書保證總額不得超過當年度淨值之 20%。

凌陽科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 6 月 30 日

單位：係新台幣及外幣仟元

附表三

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	帳 目	帳 目			列			科			目
				帳	股或單位數(仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	市 價 或 淨 值	說 明				
凌陽公司	大同公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	46,094	\$ 318,051	2		\$ 318,051	註二				註二
	鍊德科技公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	5,000	16,349	-		16,349	註二				註二
	聯華電子公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	1,968	25,678	-		25,678	註二				註二
	敦泰電子公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	47,290	1,657,514	11		1,657,514	註二				註二
	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	13,197	162,889	-		162,889	註三				註三
	野村全球高股息基金	—	備供出售金融資產—流動	577	9,876	-		9,876	註三				註三
	第一金全家福貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	290	50,959	-		50,959	註三				註三
	統一強棒貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,851	30,484	-		30,484	註三				註三
	台新大眾貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,178	30,478	-		30,478	註三				註三
	貝萊德環球資產配置基金	—	備供出售金融資產—流動	3	5,346	-		5,346	註三				註三
	富蘭克林坦伯頓全球核心策略基金	—	備供出售金融資產—流動	13	5,155	-		5,155	註三				註三
	凱基護城河基金	—	備供出售金融資產—流動	500	5,585	-		5,585	註三				註三
	中經合全球創業投資公司股票	—	以成本衡量之金融資產	380	3,800	7		3,800	註一				註一
	德邦創業投資公司股票	—	以成本衡量之金融資產	356	3,556	11		3,556	註一				註一
	佳能企業公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	5,274	87,548	1		87,548	註二				註二
凌旭投資公司	熱映光電公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	3,043	63,292	7		63,292	註二				註二
	凌陽科技公司股票	母公司	備供出售金融資產—非流動	3,560	60,342	1		60,342	註二及四				註二及四
	鍊德科技公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	833	2,725	-		2,725	註二				註二
	天瀚科技公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	60	256	-		256	註二				註二
	點序科技公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	100	5,074	-		5,074	註二				註二
	中華航空公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	1,000	13,150	-		13,150	註二				註二
	永豐人民幣貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,000	10,198	-		10,198	註三				註三
	元大寶來全球股票入息基金	—	備供出售金融資產—流動	5,000	50,075	-		50,075	註三				註三
	凱基護城河基金	—	備供出售金融資產—流動	100	1,117	-		1,117	註三				註三
	野村貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	624	10,035	-		10,035	註三				註三
	美祿科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	1,036	11,152	10		11,152	註一				註一
	天才視野資訊公司股票	—	以成本衡量之金融資產	600	3,676	5		3,676	註一				註一
	凌日科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	304	3,040	19		3,040	註一				註一
	程曦資訊整合公司股票	—	以成本衡量之金融資產	56	1,121	1		1,121	註一				註一
	明騰工業公司股票	—	以成本衡量之金融資產	4,272	-	7		-	註一				註一
	萬里科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	103	-	1		-	註一				註一

(接 次 頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	帳 列 科 目	帳 股或單位數(仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	市 價 或 淨 值	科 目 明 說
凌旭投資公司	勝捷光電公司股票	以成本衡量之金融資產	8	\$ -	-	\$ -	註一
	亞崴一可轉債	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	20	1,990	-	1,990	註二
	友輝一可轉債	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	20	1,970	-	1,970	註二
	億光一可轉債	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	80	7,992	-	7,992	註二
	台聯一可轉債	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	30	3,150	-	3,150	註二
	奇力新-可轉債	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	80	7,840	-	7,840	註二
	Innobridge Venture Fund I LP	以成本衡量之金融資產	-	40,899 (US\$ 1,325)	-	40,899 (US\$ 1,325)	註一及六
	AsiaTech Taiwan Venture, L.P.	以成本衡量之金融資產	-	1,576 (US\$ 51)	5	1,576 (US\$ 51)	註一及六
	Innobridge International Inc. 股票	以成本衡量之金融資產	4,000	1,622 (US\$ 53)	15	1,622 (US\$ 53)	註一及六
	Ortega Info System, Inc. 股票	以成本衡量之金融資產	2,557	-	-	-	註一
凌陽創業投資公司	Ether Precision Inc. 股票	以成本衡量之金融資產	1,250	-	1	-	註一
	OZ Optics Limited 股票	以成本衡量之金融資產	1,000	-	8	-	註一
	Asia B2B on Line Inc. 股票	以成本衡量之金融資產	1,000	-	3	-	註一
	Synerchip Inc. 股票	以成本衡量之金融資產	6,452	-	12	-	註一
	Aruba Networks, Inc. 股票	備供出售金融資產－非流動	10	-	-	-	註一
	佳能企業公司股票	備供出售金融資產－非流動	3,784	62,814	1	62,814	註二
	京元電子公司股票	備供出售金融資產－非流動	2,441	65,778	-	65,778	註二
	天瀚科技公司股票	備供出售金融資產－非流動	351	1,506	-	1,506	註二
	Aruba Networks, Inc. 股票	備供出售金融資產－非流動	4	-	-	-	註一
	敦泰電子公司股票	備供出售金融資產－非流動	865	30,325	-	30,325	註二
	京元電子公司股票	備供出售金融資產－非流動	1,250	33,688	-	33,688	註二
	債券	無活絡市場之債券工具投資	1	15,313	-	15,313	註五
	精拓科技公司股票	以成本衡量之金融資產	1,630	18,660	4	18,660	註一
	天才視野資訊公司股票	以成本衡量之金融資產	750	15,000	6	15,000	註一
	美祿科技公司股票	以成本衡量之金融資產	1,042	11,220	10	11,220	註一
	賽微科技公司股票	以成本衡量之金融資產	1,521	13,691	18	13,691	註一
	天光材料科技公司股票	以成本衡量之金融資產	4,500	45,000	18	45,000	註一
	台境企業公司股票	以成本衡量之金融資產	650	20,400	3	20,400	註一
	東琳精密公司股票	以成本衡量之金融資產	3,000	42,000	1	42,000	註一
	群鑫創業投資公司股票	以成本衡量之金融資產	3,000	30,000	6	30,000	註一

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	帳 目	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	市 價 或 淨 值	科 目
凌陽創業投資公司	騰捷光電公司股票	—	以成本衡量之金融資產	49	-	\$	註一
	明騰工業公司股票	—	以成本衡量之金融資產	5,000	8	-	註一
	金場資訊公司股票	—	以成本衡量之金融資產	1,900	10	-	註一
	eWave System, Inc.股票	—	以成本衡量之金融資產	1,833	22	-	註一
	萬里科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	68	1	-	註一
	東捷資訊服務公司股票	—	以成本衡量之金融資產	51	-	-	註一
	華文網公司股票	—	以成本衡量之金融資產	9	-	-	註一
	VenGlobal International Fund	—	以成本衡量之金融資產	1	3	-	註一
上海凌陽科技有限公 司	廣發貨幣 A 基金	—	備供出售金融資產—流動	2,580	-	12,836 (RMB\$2,581)	註三及六
	重郵信科通信技術有限公司	—	以成本衡量之金融資產	-	3	-	註一
威陽投資公司	精英電腦公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	238	-	7,474	註二
凌通科技公司	元大寶來萬泰貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	10,726	-	160,150	註三
	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,955	-	30,055	註三
	聯邦貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	6,917	-	90,022	註三
	日盛貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,372	-	20,004	註三
	野村貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	7,219	-	116,042	註三
宏陽科技公司	元大寶來萬泰貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,301	-	34,349	註三
芯鼎科技公司	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,100	-	11,182	註三
凌陽創新科技公司	Advanced NuMicro Systems, Inc.股票	—	以成本衡量之金融資產	2,000	9	4,121	註一
	Advanced Silicon SA 股票	—	以成本衡量之金融資產	1,000	10	15,391	註一
	Point Grab Ltd.股票	—	以成本衡量之金融資產	182	4	45,151	註一
	元大寶來人民幣貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	5,737	-	61,300	註三
	富邦中國貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,383	-	25,146	註三

註一：係按 104 年 6 月底帳面價值列示。

註二：係按 104 年 6 月底收盤價計算。

註三：係按 104 年 6 月底基金淨值計算。

註四：上述有價證券於 104 年 6 月底凌旭投資公司將市價 57,366 仟元之凌陽公司股票設質外，餘無提供質押、擔保或其他依約定而受限制使用者。

註五：係以 104 年 6 月 30 日攤銷後成本衡量。

註六：原始外幣係依 104 年 6 月 30 日匯率換算而得。

凌陽科技股份有限公司及子公司
 凌陽科技股份有限公司及子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人	稱名	交易往來對象	與交易人之關係 (註五)	交易科目	易目	往金	交易額	交易條件	情形
0	凌陽公司		凌通科技公司	1	營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 銷售費用 其他應收款 其他應收款 營業外收入及收益 營業收入 其他應收款 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 銷售費用 營業外收入及收益 研究發展費用 銷售費用 應付費用 銷售費用 應付費用	\$ 3,088 1 1,243 104,508 343 4,871 85 809 240 2,055 78 1,053 3,980 6,509 1,590 1,092 573 443 257 1,495 1,050 306 211 1,276 402 262 1,631 1,245 566 1,265 13,546 7,729	註一 註二 註一 註三 註一 註二及四 註一 註三 註一 註二 註一 註三 註一 註二及四 註一 註三 註二 註三 註二及四 註一 註三 註一 註三 註一 註二 註一 註二 註二及四 註一 註二 註二 註三 註三	佔合併總資產之比率 0.07% - 0.01% 0.66% 0.01% 0.12% - 0.01% 0.01% 0.05% - 0.01% 0.10% 0.16% 0.01% 0.01% 0.01% - - 0.04% 0.03% - - 0.01% 0.01% 0.01% 0.04% 0.03% 0.01% 0.01% 0.32% 0.05%		
1	宏陽科技公司		宏陽科技公司	1	營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 銷售費用 其他應收款 其他應收款 營業外收入及收益 營業收入 其他應收款 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 銷售費用 營業外收入及收益 研究發展費用 銷售費用 應付費用 銷售費用 應付費用					
2	凌陽創新科技公司		凌陽創新科技公司	2	營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 營業外收入及利益 應收票據及帳款 其他應收款 銷售費用 其他應收款 其他應收款 營業外收入及收益 營業收入 其他應收款 應收票據及帳款 其他應收款 營業收入 銷售費用 營業外收入及收益 研究發展費用 銷售費用 應付費用 銷售費用 應付費用					

(接次頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係 (註五)	交 易			往 來			情 形
				目 的	金 額	交 易 條 件	金 額	交 易 條 件	佔合併總資產或總資產之比率	
3	凌通科技公司	凌陽創新科技公司	2	無形資產 銷售費用 銷售費用 其他應付款項 研究發展費用 其他應付款項	\$ 293 1,755 6,799 1,966 45,657	註二 註二 註二 註三 註二			- 0.04% 0.16% 0.01% 1.09%	
4	芯鼎科技公司	凌陽利華公司	2	銷售費用 其他應付款項	22,501 11,491	註三 註二			0.14% 0.28%	
		凌陽成芯公司	2	應付費用	5,834	註三			0.04%	
		北京益輝公司	2	銷售費用	14,027	註二			0.34%	
		凌陽成芯公司	2	應付費用	6,961	註三			0.04%	
5	上海凌陽公司	凌陽成芯公司	2	銷售費用	78	註二			-	
6	多媒體科技公司	凌陽成芯公司	2	應付費用	78	註三			-	
		凌陽成芯公司	2	利息收入	35	註二			-	
		北京益輝公司	2	其他應收款 其他應付款項	108,411 137	註三 註三			0.69% -	
7	Ventureplus Cayman Inc.	凌陽利華公司	2	研究發展費用	172	註二			-	
8	凌旭投資公司	縱橫壹旅遊公司	2	其他應收款	45,403	註三			0.29%	
9	凌陽創業投資公司	凌通科技公司	2	其他應收款	3,045	註三			0.02%	
10	威陽投資公司	凌通科技公司	2	其他應收款	41,698	註三			0.27%	
		凌通科技公司	2	其他應收款	12,043	註三			0.08%	
		凌通科技公司	2	其他應收款	302	註三			-	

註一：係按一般交易條件及價格辦理。

註二：並無其他適當交易對象可茲比較。

註三：付款條件與一般交易條件相當。

註四：與關係人間之租賃，其有關租金之決定係依據合約規定，無其他相當交易可供比較，收款條件與一般客戶相當。

註五：1 係代表母公司對子公司之交易。

2 係代表子公司間之交易。

凌陽科技股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
 民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：係新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	累計投資金額	期末比率(%)	持有金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之備註
凌陽公司	Ventureplus Group Inc.	貝里斯	投資	\$ 2,481,529 (US\$ 74,305 RMB\$ 37,900)	-	\$ 1,808,090	(\$ 72,504)	子公司
	敦泰電子公司	新竹市	IC 設計	-	-	-	-	被投資公司
	遠見科技公司	新北市	消費性電子產品、零組件及房屋租賃業務	315,658	8,229	337,242	69,822	9,121 被投資公司
	凌旭投資公司	新竹市	投資	699,988	70,000	732,184	41,420	子公司
	凌通科技公司	新竹市	IC 設計	281,001	37,324	649,105	176,516	60,545 子公司
	凌陽創業投資公司	新竹市	投資	999,982	100,000	687,836	32,157	32,157 子公司
	凌陽創新科技公司	新竹縣	IC 設計	414,663	31,450	509,088	(10,782)	(6,743) 子公司
	Russell Holdings Limited	英屬開曼群島	投資	455,494 (US\$ 14,760)	14,760	272,883	(62,585)	(62,585) 子公司
	芯鼎科技公司	新竹縣	IC 設計	207,345	20,735	209,959	36,546	13,778 子公司
	宏陽科技公司	新竹市	設計、買賣業	924,730	38,836	106,425	(3,726)	(2,278) 子公司
凌旭投資公司	凌陽多媒體公司	新竹縣	IC 設計	357,565	17,441	70,292	(21,759)	(18,514) 子公司
	凌陽管理顧問公司	新竹市	管理顧問	5,000	500	4,072	(19)	(19) 子公司
	香港凌陽科技有限公司	香港	國際貿易	44,079 (HK\$ 11,075)	11,075	244	(3,991)	(3,991) 子公司
	Magic Sky Limited	薩摩亞	投資	202,442 (US\$ 6,560)	-	3,347	(3,119)	(3,119) 子公司(註一)
	傳芯科技公司	新竹縣	IC 設計	362,285	908	2,141	(30,138)	(685) 被投資公司
	凌陽電通科技公司	新竹縣	IC 設計	2,596,792	16,240	30,173	7,686	7,686 子公司
	威陽投資公司	新竹市	投資	30,157	1,400	16,056	180	180 子公司
	凌通科技公司	新竹市	IC 設計	86,256	14,892	260,598	176,516	24,158 子公司
	宏陽科技公司	新竹市	設計、買賣業	369,316	3,360	9,246	(3,726)	(197) 子公司
	凌陽創新科技公司	新竹縣	IC 設計	15,701	1,075	15,213	(10,782)	(230) 子公司
凌陽創業投資公司	凌陽多媒體公司	新竹縣	IC 設計	9,645	965	9,899	36,546	641 子公司
	傳芯科技公司	新竹縣	IC 設計	19,408	650	7,140	(21,759)	(825) 子公司
	凌陽多媒體公司	新竹縣	IC 設計	132,788	9,591	22,709	(30,138)	(7,226) 被投資公司
	凌通科技公司	新竹市	IC 設計	56,050	4,301	88,306	176,516	6,977 子公司
	敦泰電子公司	新竹市	IC 設計	-	-	-	-	被投資公司
	凌陽創新科技公司	新竹縣	IC 設計	57,388	2,904	48,084	(10,782)	(623) 子公司
	凌陽多媒體公司	新竹縣	IC 設計	32,319	3,232	33,181	36,546	2,147 子公司
	宏陽科技公司	新竹市	設計、買賣業	385,709	4,431	12,136	(3,726)	(260) 子公司
	凌陽多媒體公司	新竹縣	IC 設計	44,878	1,909	10	(21,759)	(2,421) 子公司
	翰揚科技公司	台北市	設計	4,200	420	1,780	-	- 子公司
Russell Holdings Limited	凌陽多媒體公司	新竹縣	IC 設計	133,846	10,001	23,464	(30,138)	(7,535) 被投資公司
	宏陽科技公司	新竹市	設計、買賣業	65,392 (US\$ 2,119)	442	1,212 (US\$ 39)	(3,726)	(27) 子公司
威陽投資公司	凌陽多媒體公司	新竹市	IC 設計	1,800	108	1,805	176,516	175 子公司
	宏陽科技公司	新竹市	設計、買賣業	350	18	49	(3,726)	(1) 子公司

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	投資公司名稱	所在地	主要營業項目	累計本期	投資期未	資去年	金年	額期	末	持	有被投資公司	本期認列之	備註
投資公司名稱	投資公司名稱	所在地	主要營業項目	累計本期	投資期未	資去年	金年	額期	末	持	有被投資公司	本期認列之	備註
Ventureplus Group Inc.	Ventureplus Mauritius Inc.	模里西斯	投資	\$ 2,481,529 (US\$ 74,305 RMB\$ 37,900)	\$ 2,481,529 (US\$ 74,305 RMB\$ 37,900)	\$ 2,481,529 (US\$ 74,305 RMB\$ 37,900)	\$ 1,808,071		100	\$	72,503	(\$ 72,503)	子公司
Ventureplus Mauritius Inc.	Ventureplus Cayman Inc.	英屬開曼群島	投資	2,481,529 (US\$ 74,305 RMB\$ 37,900)	2,481,529 (US\$ 74,305 RMB\$ 37,900)	2,481,529 (US\$ 74,305 RMB\$ 37,900)	1,808,049		100		(72,502)	(72,502)	子公司
凌通科技公司	Generalplus International (Samoa) Inc.	薩摩亞	投資	589,117 (US\$ 19,090)	589,117 (US\$ 19,090)	589,117 (US\$ 19,090)	492,523		100		1,254	1,254	子公司
Generalplus International (Samoa) Inc.	Generalplus (Mauritius) Inc.	模里西斯	投資	589,117 (US\$ 19,090)	589,117 (US\$ 19,090)	589,117 (US\$ 19,090)	492,521		100		1,254	1,254	子公司
Generalplus (Mauritius) Inc.	香港凌通科技有限公司	香港	行銷	12,035 (US\$ 390)	12,035 (US\$ 390)	12,035 (US\$ 390)	4,996		100		(1,129)	(1,129)	子公司
凌陽電通科技公司	Surplus mMobile SAS	法國	IC 設計	8,167 (EUR 237)	8,167 (EUR 237)	8,167 (EUR 237)	-	237	100		-	-	子公司
凌陽多媒體公司	景相科技公司	新竹縣	軟體開發、買賣業	32,000	32,000	32,000	20,238	32,000	80		(4,148)	(3,318)	子公司

註一：本期匯出金額尚未完成資本額變更登記。

註二：原始外幣係依 104 年 6 月 30 日匯率換算而得。

凌陽科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：係新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或收回投資金額	本期初自台灣匯出累積金額	本期匯出或收回投資金額	本期末自台灣匯出累積金額	本公司直接或間接投資被投資公司之持股比例	被投資公司本期損益	本期認列投資利益(損失)(註二)	期末帳面金額	投資截至已匯回投資收益
上海凌陽科技股份有限公司	軟體開發、客戶技術服務及出租業務	\$ 530,792 (US\$ 17,200)	(註一)	\$ -	\$ 544,833 (US\$ 17,655)	-	\$ 544,833 (US\$ 17,655)	100%	\$ 21,148	\$ 21,148	\$ 494,477	\$ -
凌陽利華科技(深圳)有限公司	軟體開發及客戶技術服務	995,235 (US\$ 32,250)	(註一)	-	995,235 (US\$ 32,250)	-	995,235 (US\$ 32,250)	100%	(11,984)	(11,984)	905,093	-
凌陽成芯科技(成都)有限公司	軟體開發及客戶技術服務	617,200 (US\$ 20,000)	(註一)	-	617,200 (US\$ 20,000)	-	617,200 (US\$ 20,000)	100%	(29,841)	(29,841)	293,160	-
北京凌陽愛普科技有限公司	電子零組件銷售及資訊管理教育服務	74,595 (RMB\$ 15,000)	(註一)	-	67,814 (US\$ 20,000)	-	67,814 (US\$ 20,000)	93%	(11,035)	(10,299)	55,551	-
縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司	系統服務及網站經營	161,623 (RMB\$ 32,500)	(註一)	-	115,725 (US\$ 3,750)	-	115,725 (US\$ 3,750)	73%	(35,607)	(25,815)	(37,873)	-
北京凌陽益輝科技有限公司	軟體開發及技術服務	134,271 (RMB\$ 27,000)	(註一)	-	134,271 (RMB\$ 27,000)	-	134,271 (RMB\$ 27,000)	100%	(15,309)	(15,309)	96,855	-

本期期末累計自台灣匯出經經濟部核准投資金額	\$ 2,475,078 (US\$ 74,241 RMB\$ 37,000)	依經濟部投資審委會淨值	百分之六十
赴大陸地區投資金額	\$ 2,491,094 (US\$ 74,760 RMB\$ 37,000)		\$5,643,803

凌通科技公司(編號1)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或收回投資金額		本公司直接或間接投資被投資公司之持股比例	被投資公司本期損益	本期認列投資利益(損失)(註三)	期末帳面金額	投資截至已匯回投資收益	本期止收益
				本期匯出金額	本期匯入金額						
凌嘉科技(深圳)有限公司	IC產品應用開發、售後服務及市場研究調查	\$ 577,082 (US\$ 18,700)	(註一)	\$ -	\$ 577,082 (US\$ 18,700)	100%	\$ 2,383	\$ 2,383	\$ 487,505	\$ -	-

本期期末累計自台灣匯出經經濟部核准投資金額	\$ 577,082 (US\$ 18,700)	依經濟部投資審委會淨值	百分之六十
赴大陸地區投資金額	\$ 577,082 (US\$ 18,700)		\$1,154,299

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

註三：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告認列。

註四：原始外幣係依 104 年 6 月 30 日匯率換算而得。

凌陽科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	研究開發支金	研究開發費—管理服務		技術費	價格	交易		條件與一般交易之比較	其他應付帳金	關係人		未實現損益	備註
			金額	百分比			付款條件	條款			額	百分比		
凌嘉科技（深圳）有限公司	委託開發及支援服務支出	\$	45,657	19%	依合約規定計價		依據相互協議之規定	無其他相當交易可比較		\$	22,501	83%	\$ -	無